

令和5年度実施施策に係る政策評価書

1. 評価対象施策

食品衛生基準に関する政策の推進

2. 担当課室

食品衛生基準審査課

3. 評価の実施時期

令和6年8月、令和7年2月

4. 政策評価の観点

行政事業レビューシートを活用し、必要性、効率性及び有効性の観点から事後評価を行った。

5. 政策効果の把握の手法及びその結果

(1) 施策の目的

最新の科学的知見により、食品等及び洗浄剤の衛生に関する規格又は基準を整備し、食品の安全性を確保する。

(2) 点検結果

・食品汚染物質の安全性検証推進事業については、得られたデータは、規制対象物質に対して規格基準を設定するに当たり重要なものであり、コーデックス委員会等の国際会議及び食品衛生基準審議会食品規格部会の審議において公表されることが前提となっていることから、適正な内容が得られるよう努めているところである。

このため、汚染物質の含有濃度実態調査においては毎年一定の実施数を確保できしており、当該調査データに基づき広く一般国民に対し汚染物質の含有濃度が高い食品について、必要に応じて摂食頻度を下げるよう指導するなどの活用を図っている。

・農薬等ポジティブリスト制度推進事業については、まず、農薬等試験法の開発については、残留農薬等試験法開発事業評価会議において、委託により開発した試験法の精度等について検証した後、各自治体及び検疫所に通知するとともに厚生労働省ホームページで公開してきた(※)。また、効率的かつ信頼性の高い試験法が示されることは監視指導に有用と考えられ、食品の安全性の確保につながる。

(※) 令和6年度、厚生労働省から消費者庁へ食品衛生基準行政を移管したことに伴い、現在は消費者庁ホームページで通知等を公開している。また、令和6年度以降は、各自治体へは消費者庁から通知する予定である。

次に、一日摂取量調査は、使用されている農薬等は多数であるため、通常の監視における検出事例等を踏まえ、毎年延べ200種程度の農薬等を対象に調査を実施しており、毎年調査対象となる農薬等の見直しを行うことで必要な農薬等の残留実態を把握することに努めている。令和元年度及び令和2年度は1者応札となったが、履行期間と公告期間をより多く確保し、登録検査機関への声かけを行ったところ令

和3年度、令和4年度及び令和5年度は2者応札となった。

- ・食品添加物等の安全性確認の計画的推進事業については、本事業の調査結果は、規制対象物質に対し規格基準を設定するための重要なデータであり、コーデックス委員会等の国際会議及び食品衛生基準審議会（以下「審議会」という。）の審議において使用されるものでもあるため、適正な内容となるよう努めている。

- ・食品用器具・容器包装の安全性確認の計画的推進事業については、本事業の調査結果は、既にポジティブリストに掲載されている物質の規格改正や、新たに追加する物質の規格について整理を行うために重要なデータであり、審議会の審議において使用されるものでもあるため、適正な内容となるよう努めている。

- ・健康食品の安全性確保等事業については、市場に流通しているいわゆる「健康食品」のうち、安全性が疑われる成分について、令和5年度は2件の安全性試験及び分析調査を実施することができている。また、調査結果を審議会で報告するなど、専門家や関係省庁と連携を取りながら健康被害の未然・拡大に防止にむけた健康食品の安全性確保に努めている。

- ・食品衛生基準科学研究費補助金（食品衛生基準行政推進調査事業費補助金を含む。）事業について、我が国の食を取り巻く環境変化や国際化等に対応し、食品の安全を確保するため、これらに的確に対応した食品衛生行政が広く国民より求められている。

それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策の実施、基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する必要があるため、これらの施策を達成するには国費を投入する必要がある。

研究事業ごとに成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の必要かつ適切な達成手段と位置付けられる。また、食品衛生行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。

成果目標については昨年度までと比較することは困難であるものの、概ね研究計画にそって事業を実施できている。

- ・食品汚染物質の安全性検証推進事業（消費生活復興政策費）については、令和5年度は一日摂取量調査による試料 420 検体を検査し、各地域の食品に含まれる放射性セシウムから受ける線量が現行の基準値の設定根拠となった線量上限 1 mSv/年と比べ十分に小さい値（0.0006～0.0010mSv/年）であることを確認した。

また、食品に含まれる放射性ストロンチウムの濃度は原発事故以前の範囲内、プルトニウムの濃度は検出限界値未満であることを確認した。

調査は福島県及び周辺県とその他の日本の各地域を比較して実施されており、調査結果によってそれらの同等性と安全性が示され食品の安全確保に寄与していることから、被災地の経済活動・市民生活へ直接的な影響を与えるとともに、また、日本全国や海外での食品への信頼を確保する上で極めて有効である。

また、本事業によって得られたデータは、基準値の継続的な検証にも活用できる

ものである。

(3) 改善の方向性

適切に予算を執行し、事業の目標を達成できており、このまま継続して事業を実施する。

※ 詳細は各行政事業レビューシート参照

<https://rssystem.go.jp/project?sheetType=RS&fiscalYear=2024&policyIds=4c3b79d9-a688-44cc-8bea-9e826fc2ef2b>

<https://rssystem.go.jp/project/f8b71156-c15f-4ae2-ac13-b7ddf43f2510>

6. 学識経験を有する者の知見の活用

—

7. 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation

<https://rssystem.go.jp/project/f8b71156-c15f-4ae2-ac13-b7ddf43f2510>

8. 政策評価の結果

上記のとおり、本施策は必要性・効率性・有効性の観点から、適切な規格基準の設定等、食品衛生基準政策を推進する上で有効な取組であったと評価できる。

食品汚染物質の安全性検証推進事業

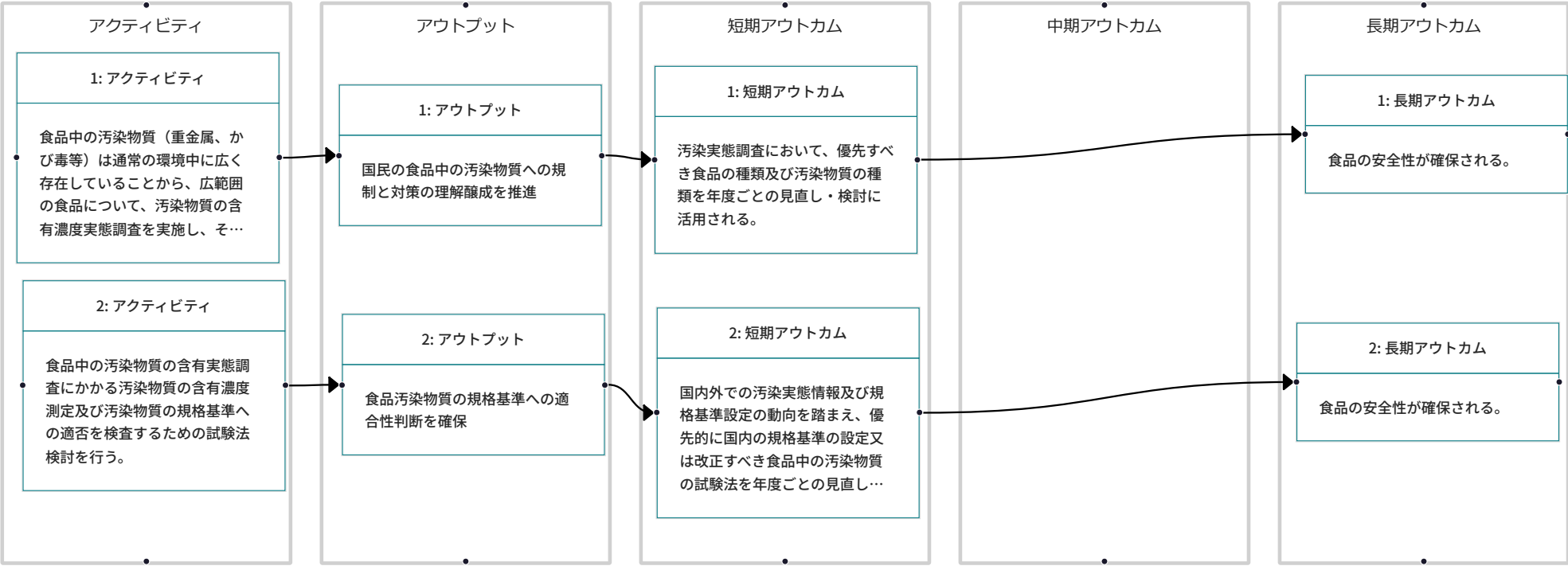
基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁						
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課						
	作成責任者	紀平哲也						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	002362	事業開始年度	2004		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL
	消費者庁	２．食品衛生基準政策の推進			（１）食品衛生基準に関する政策の推進			https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	食品中の汚染物質（重金属、かび毒等）における精密なばく露状況を把握し、個人によって摂取頻度の異なることに着目した安全性を検証し、今後のリスク低減のための方策（摂食指導、基準値の設定及び見直し）を講じる際の基礎データを得ることにより食品の安全性を確保する。						
	現状・課題	食品中の汚染物質の規格基準の設定に当たっては、コーデックス委員会（食品の国際規格を策定しているFAOとWHOの合同機関）が策定している食品について、我が国でも規格基準の設定を検討することとし、原則、コーデックス規格を採用することとしている。具体的には我が国の規格基準を設定する際には、国内に流通する食品中の汚染物質の汚染実態及び国民の食品摂取量等を踏まえた消費者の健康リスクに基づくとともに、合理的に達成可能な範囲で、できる限り低くするとの考え方を基に検討する必要がある。						
	事業の概要	個人によって摂取頻度の異なる食品について、一定期間内の摂取実態調査を実施し、精密な汚染物質の暴露量を推定する。また、食品中の汚染物質（重金属、かび毒等）は通常的环境中に広く存在していることから、広範囲の食品について、汚染物質の含有濃度実態調査を実施する。						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	食品衛生法				昭和二十二年法律第二百三十三号	第十三条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL			
	--				--			
実施方法	直接実施							

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025		
	要求額		--	55,000	36,000	77,000	67,336		
	当初予算		40,000	36,000	76,000	67,125	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		40,000	36,000	76,000	67,125	0		
	執行額		40,000	63,000	70,315	--	--		
	執行率		100%	175%	92.5%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 食品衛生基準政策費 食品等試験検査費				--		65,911	66,118
		当初予算 食品衛生基準政策費 庁費				--		324	328
		当初予算 食品衛生基準政策費 諸謝金				--		122	122
		当初予算 食品衛生基準政策費 職員旅費				--		576	576
		当初予算 食品衛生基準政策費 委員等旅費				--		192	192
	主な増減理由	単価の修正によるもの。			その他特記事項	--			



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	食品中の汚染物質（重金属、かび毒等）は通常の環境中に広く存在していることから、広範囲の食品について、汚染物質の含有濃度実態調査を実施し、その結果から、国民の汚染物質へのばく露量を推計し、適宜規格基準の設定・改正に活用する。				
アウトプット	活動目標	国民の食品中の汚染物質への規制と対策の理解醸成を推進		活動指標	食品汚染物質の実態調査（対象物質数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(物質)	6	6	3	6
	活動実績／成果実績(物質)	6	6	--	--
 後続アウトカムへのつながり	国内に流通する食品中の汚染物質の含有濃度及び規格基準への適合性を判断するために開発した試験法を自治体、検疫所及び民間の検査機関に周知し、国内に流通する食品が適切な試験方法により検査されて流通できる体制となり、国民の食品への安心・安全を確保することができる。				
短期アウトカム	成果目標	汚染実態調査において、優先すべき食品の種類及び汚染物質の種類を年度ごとの見直し・検討に活用される。		成果指標	汚染実態調査において、優先すべき食品の種類及び汚染物質の種類を年度ごとの見直し・検討に活用される。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	これまでに実施した汚染実態調査結果を踏まえ、2022年度の薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会食品規格部会において、ミネラルウォーター中の鉛の基準値改正にかかる審議資料に活用した。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	アクティビティである汚染物質の含有濃度実態調査の結果から国民の汚染物質へのばく露量を推計し、適宜規格基準の設定・改正に活用することがより効果的な制度見直しにどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度	
	当初見込み／目標値			--	
	活動実績／成果実績			--	
	達成率(%)			--	
 後続アウトカムへのつながり	国内に流通する食品中の汚染物質の含有濃度及び規格基準への適合性を判断するために開発した試験法を自治体、検疫所及び民間の検査期間に周知し、国内に流通する食品が適切な試験方法により検査されて流通できる体制となり、国民の食品への安心・安全を確保することができる。				

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	科学的観点のみならず、経済や国際関係等の社会的情勢も裏付けとした規格基準設定により、食品の安全ひいては安全な食糧安定供給に寄与する。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

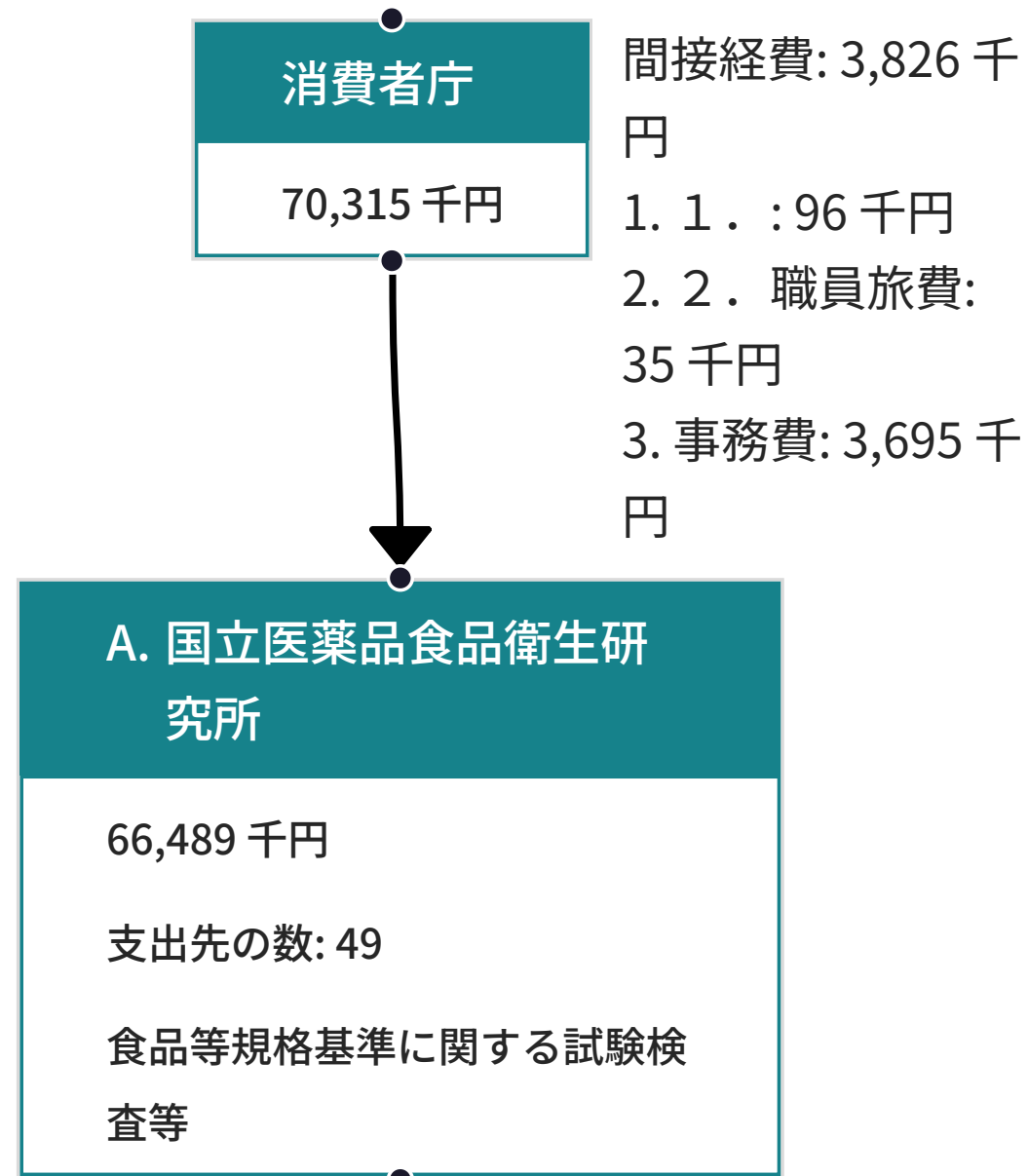
アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	食品中の汚染物質の含有実態調査にかかる汚染物質の含有濃度測定及び汚染物質の規格基準への適否を検査するための試験法検討を行う。				
アウトプット	活動目標	食品汚染物質の規格基準への適合性判断を確保		活動指標	食品汚染物質の試験法検討（対象物質数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(物質)	0	0	1	1
	活動実績／成果実績(物質)	0	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国内に流通する食品中の汚染物質の含有濃度及び規格基準への適合性を判断するために開発した試験法を自治体、検疫所及び民間の検査機関に周知し、国内に流通する食品が適切な試験方法により検査されて流通できる体制となり、国民の食品への安心・安全を確保することができる。				
短期アウトカム	成果目標	国内外での汚染実態情報及び規格基準設定の動向を踏まえ、優先的に国内の規格基準の設定又は改正すべき食品中の汚染物質の試験法を年度ごとの見直し・検討に活用される。		成果指標	国内外での汚染実態情報及び規格基準設定の動向を踏まえ、優先的に国内の規格基準の設定又は改正すべき食品中の汚染物質の試験法を年度ごとの見直し・検討に活用される。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	これまでに実施した食品中の汚染物質の規格基準への適合性判断を確保するための試験法検討結果を踏まえ、薬事・食品衛生審議会食品規格部会の審議資料として活用した。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	アクティビティである試験法の検討が、より効果的な制度見直しにどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度	
	当初見込み／目標値			--	
	活動実績／成果実績			--	
	達成率(%)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	国内に流通する食品中の汚染物質の含有濃度及び規格基準への適合性を判断するために開発した試験法を自治体、検疫所及び民間の検査期間に周知し、国内に流通する食品が適切な試験方法により検査されて流通できる体制となり、国民の食品への安心・安全を確保することができる。				

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	科学的観点のみならず、分析法の技術等の実用可能性も裏付けとした適合性判断により、規格基準設定後の食品の安全ひいては分析事業者の負担軽減に寄与する。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業によって得られたデータは、規制対象物質に対して規格基準を設定するに当たり重要なものであり、コーデックス委員会等の国際会議及び食品衛生基準審議会食品規格部会の審議において公表されることが前提となっていることから、適正な内容が得られるよう努めているところである。 このため、実態調査においては毎年一定の実施数を確保できており、当該調査データに基づき広く一般国民に対し汚染物質の含有濃度が高い食品について、必要に応じて摂食頻度を下げるよう指導するなどの活用を図っている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。また、引き続き、実態調査における一定の実施数を確保し、精度の高い調査結果が得られるよう検証する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2017
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、事業に必要な予算額を確保し、効果的かつ効率的な事業の実施に資するよう、適正な執行に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	引き続き必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めることとする。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	国立医薬品食品衛生研究所	66,489	49	食品等規格基準に関する試験検査等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	パーソルテンプスタッフ株式会社		5,509	1011001015010		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	試験研究業務等のための人材派遣業務 一般競争契約（最低価格）		5,509	8	87.4	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社池田理化		5,349	3010001010696		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	バートゥタッチ リーダーのみ 明新ジャパン 176005008 1点 随意契約（少額）		832	0	0	--
	InerSustainSwift C18 HP 3um ～ 3点 外10点 随意契約（少額）		799	0	0	--
	InertSustain C18 3μm HP 4.6mm ～ 13点 随意契約（少額）		746	0	0	--
	Bond Elut SAX LRC カートリッジ、～4点 外5点ほか --		2,972	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社CDエナジーダイレクト		4,500	2010001190770		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ガス使用料 随意契約（その他）		4,500	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号			

公益財団法人日本分析センター		4,400	6040005001380		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
食品中の鉛の含有実態調査に係る試験検査業務 一式 一般競争契約（最低価格）		4,400	2	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
丸紅新電力株式会社		4,154	9010001137740		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
電気使用料 随意契約（その他）		4,154	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
バイオテックラボ株式会社		3,917	1430001085228		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
オートクレーブ 二式 随意契約（少額）		1,302	0	0	--
東京理化 ロータリーエバポレーター N-1300V-W S29 一式 1点 随意契約（少額）		885	0	0	--
Waters I-Class BSM 修理費 1式 随意契約（その他）		777	0	0	--
冷却水循環装置 NCA-1000 1点 外5点ほか --		953	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本空調サービス株式会社		3,500	6180001002699		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
高度管理区域空調設備保守点検等業務 一式 一般競争契約（最低価格）		3,500	2	98.9	--
支出先名		支出額	法人番号		

	個人 1		3,113	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	給与・賞与 その他(給与・賞与の支払い)		3,113	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般財団法人日本穀物検定協会		2,985	3010005018629		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	総アフラトキシン分析法～試験室間共同試験に係る試料作製 と参画機関への送付 一式 一般競争契約（最低価格）		2,655	1	94.2	--
	小麦中のオクラトキシンA試験法におけるマトリックス影響 の検証試験 随意契約（少額）		330	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 2 ほか		29,062	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	その他 --		29,062	0	0	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	パーソルテンプスタッフ株式会社	試験研究業務等のための人材派遣業務	役務費	食品等規格基準に関する試験検査等	--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	--		--	--		

その他備考

--

農薬等ポジティブリスト制度推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁						
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課						
	作成責任者	紀平哲也						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	002359	事業開始年度	2006	事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業				
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL		
	消費者庁	２．食品衛生基準政策の推進		（１）食品衛生基準に関する政策の推進		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/		
関連事業	--			主要経費	科学技術振興費 その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	食品中に残留する農薬等（農薬、動物用医薬品及び飼料添加物）については、平成18年度より施行されたポジティブリスト制度（残留基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度）を円滑に運用し、全国において効率的な監視を行うための試験法を開発することにより、食品の安全性を確保する。						
	現状・課題	食品中に残留する農薬等が人の健康に害を及ぼすことのないよう、食品中に残留する農薬等については平成18年度よりポジティブリスト制度を導入し、原則、全ての農薬等について、残留基準値を設定している。当該制度の下、食品の安全確保に向けては、国内流通食品については都道府県が、輸入食品については検疫所が監視を行っている。近年の食のニーズの多様化や輸入食品の増加による対象食品の拡大や国際的な残留基準設定の動向等を踏まえつつ、科学的な根拠を基に、残留基準の設定・見直しを進めるとともに、現場の監視において、これら残留基準の適否を判断する試験法の設定を行っていく必要がある。						
	事業の概要	ポジティブリスト制度に基づき、国際的な基準や科学的な根拠を踏まえて食品中の農薬等の残留基準を設定し、効率的な監視を行うことができるよう試験法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量実態調査（平均的な食事による国民１人当たりの農薬の摂取量を調査）等の結果を踏まえ、適宜基準値の見直しを行う。						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	食品衛生法				昭和二十二年法律第二百三十三号	第十三条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL			
	平成17年厚生労働省告示第497～499号、「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」（平成17年1月24日食安発第0124001号）				https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/pesticide_residues/test_method			

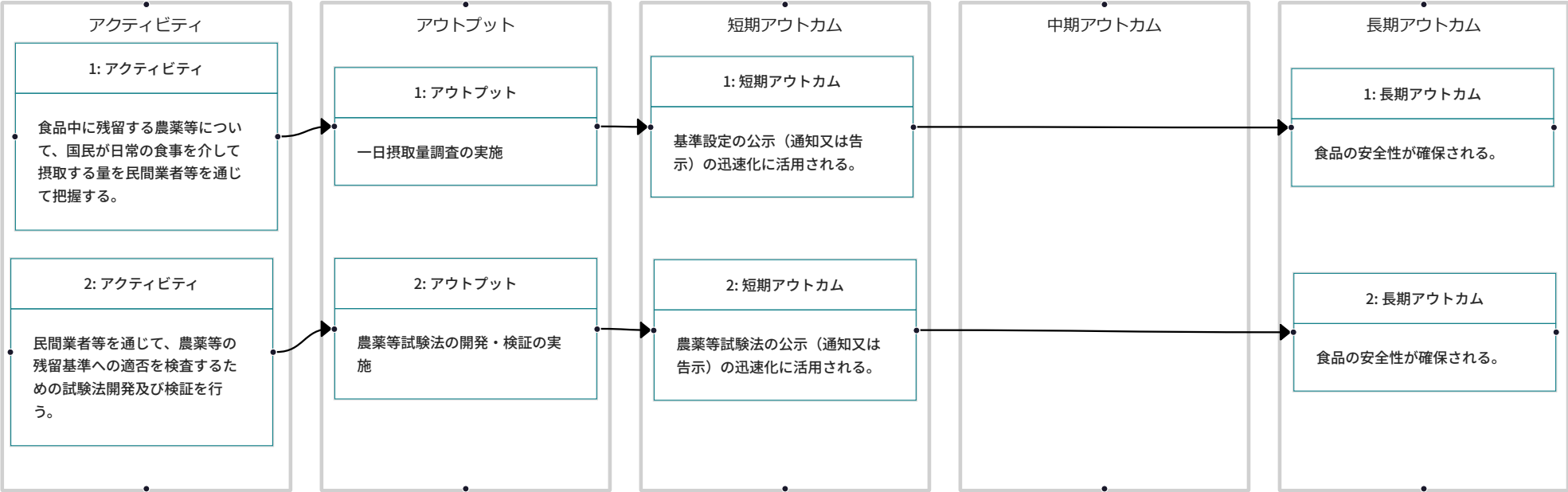
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2021	2022	2023	2024	2025
	要求額	--	603,000	546,200	583,000	496,670
	当初予算	612,000	550,000	503,000	510,909	--
	補正予算	△10,000	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	602,000	550,000	503,000	510,909	0
	執行額	552,000	485,000	443,934	--	--
	執行率	91.7%	88.2%	88.3%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者庁共通費 / 委員手当			--		2,938	3,556
		当初予算 食品衛生基準政策費 食品衛生基準調査研究費			--		345,871	350,238
		当初予算 食品衛生基準政策費 諸謝金			--		851	798
		当初予算 食品衛生基準政策費 委員等旅費			--		6,182	2,739
		当初予算 食品衛生基準政策費 職員旅費			--		13,247	4,265
		当初予算 食品衛生基準政策費 食品等試験検査費			--		117,019	112,803
		当初予算 食品衛生基準政策費 庁費			--		4,301	1,771
		当初予算 食品衛生基準政策費 食品衛生基準調査委託費			--		20,500	20,500
	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	34,175		--		

主な増減理由	諸外国における農業等の規制等の状況を改めて把握した上で、現行のポジティブリスト制度について、制度面や運用面での課題を整理するため。	その他特記事項	--
--------	---	---------	----



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	食品中に残留する農薬等について、国民が日常の食事を介して摂取する量を民間業者等を通じて把握する。					
アウトプット	活動目標	一日摂取量調査の実施		活動指標	一日摂取量調査	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	248	248	248	248	248
	活動実績／成果実績(件)	384	384	384	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	食品中の農薬等の残留基準の設定に当たっては、残留基準の案について食品を通じた農薬等の摂取量を推定し、健康に悪影響を及ぼさないことを確認した上で設定している。一日摂取量調査の結果を用いて、農薬等の摂取量の推定をしており、調査の適切な実施により、農薬等の残留基準の設定に係る公示（通知又は告示）の迅速化につながる。					
短期アウトカム	成果目標	基準設定の公示（通知又は告示）の迅速化に活用される。		成果指標	基準設定の公示（通知又は告示）の件数 （※2021年度に、基準設定の基本原則の改訂に伴い、一括して見直した40の基準は、1件の実績として計上。）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	基準設定の公示（通知又は告示）件数の集計リスト	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	60	60	60	60	
	活動実績／成果実績(件)	66	63	65	--	
	達成率(%)	110	105	108	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	基準設定の公示を迅速化することによって、自治体等における流通食品の農薬等の残留基準への適合確認の適切な実施が可能となり、その結果、農薬を原因とする健康被害の防止につながり食品の安全性を確保することができる。					

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	一日摂取量調査を実施し、その成果に基づき基準設定の公示を迅速化することは、自治体等における流通食品の農薬等の残留基準への適合確認の適切な実施につながり、その結果、農薬を原因とする健康被害の防止につながる。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	食品に関する健康被害は、原因究明までが困難な場合が多く、このアクティビティの直接の因果関係を明らかにすることができず、数値によって測ることができないことから、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	民間業者等を通じて、農薬等の残留基準への適否を検査するための試験法開発及び検証を行う。					
アウトプット	活動目標	農薬等試験法の開発・検証の実施		活動指標	農薬等試験法の開発・検証数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	20	20	20	20	20
	活動実績／成果実績(件)	38	36	27	--	--
 後続アウトカムへのつながり	輸入食品や国内に流通する食品の安全性確保のための現場の監視に資するため、公定法として、農薬等試験法の公示（通知又は告示）を行っているところ。農薬等試験法の公示に当たっては、民間業者等において開発・検証された試験法を基に、公定法を設定していることから、成果目標として農薬等試験法の公示（通知又は告示）の迅速化を設定した。					
短期アウトカム	成果目標	農薬等試験法の公示（通知又は告示）の迅速化に活用される。		成果指標	農薬等試験法の公示（通知又は告示）件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	農薬等試験法の公示（通知又は告示）件数の集計リスト	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	15	15	15	15	
	活動実績／成果実績(件)	12	15	8	--	
	達成率(%)	80	100	53	--	
 後続アウトカムへのつながり	農薬等試験法の開発・検証を実施することによって、自治体等における流通食品の農薬等の残留基準への適合確認の適切な実施が可能となり、その結果、農薬を原因とする健康被害の防止につながり、食品の安全性を確保することができる。					

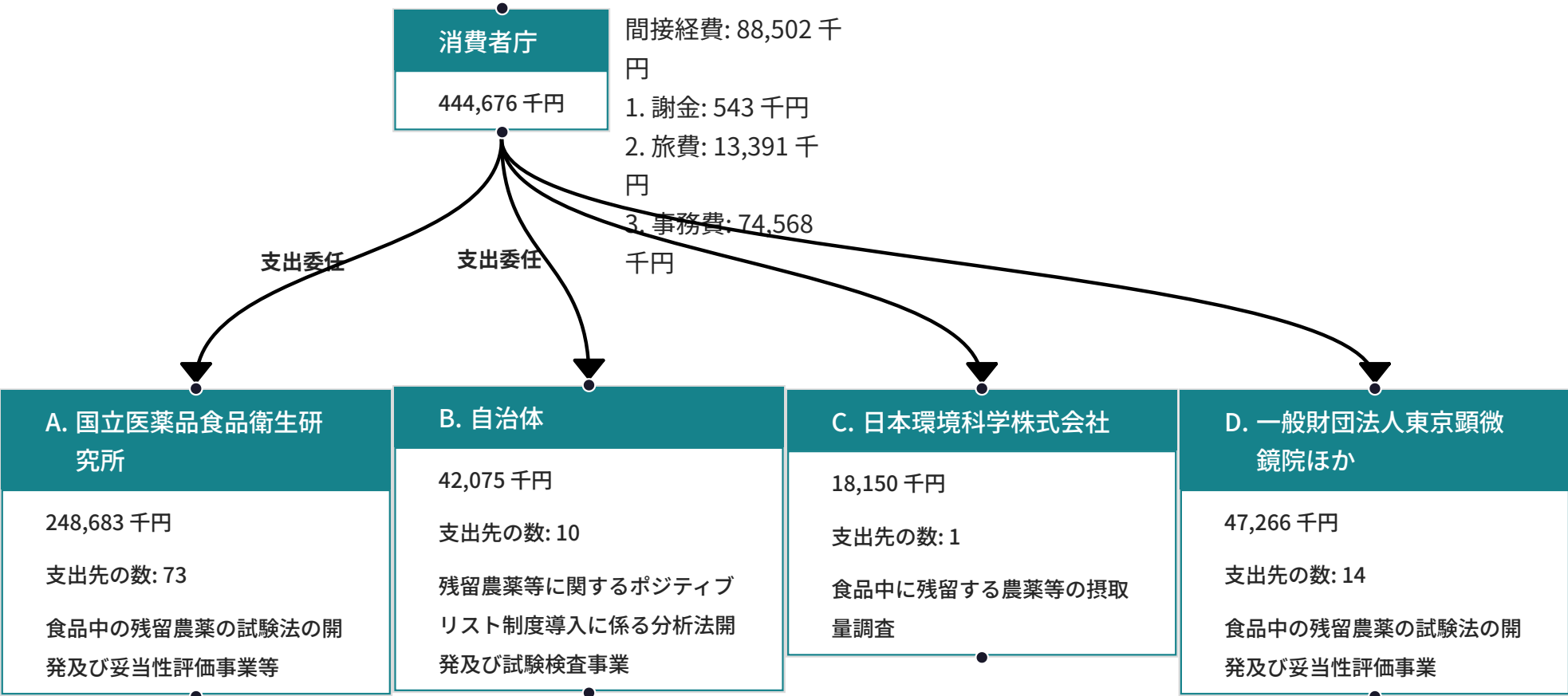
長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	農薬等試験法の開発・検証を実施し、その成果に基づき農薬等試験法の公示を迅速化することは、自治体等における流通食品の農薬等の残留基準への適合確認の適切な実施につながり、その結果、農薬を原因とする食中毒発生の防止につながると考えられる。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	食中毒の報告事例は、原因究明までが困難な場合が多く、このアクティビティの直接の因果関係を明らかにすることができないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	○農薬等試験法の開発については、残留農薬等試験法開発事業評価会議において、委託により開発した試験法の精度等について検証した後、各自治体及び検疫所に通知するとともに厚生労働省ホームページで公開してきた（※）。また、効率的かつ信頼性の高い試験法が示されることは監視指導に有用と考えられ、食品の安全性の確保につながる。 （※）令和6年度、厚生労働省から消費者庁へ食品衛生基準行政を移管したことに伴い、現在は消費者庁ホームページで通知等を公開している。また、令和6年度以降は、各自治体へは消費者庁から通知する予定である。 ○一日摂取量調査は、使用されている農薬等は多数であるため、通常の監視における検出事例等を踏まえ、毎年延べ200種程度の農薬等を対象に調査を実施しており、毎年調査対象となる農薬等の見直しを行うことで必要な農薬等の残留実態を把握することに努めている。 令和元年度及び令和2年度は1者応札となったが、履行期間と公告期間をより多く確保し、登録検査機関への声かけを行ったところ2021年度、2022年度及び2023年度は2者応札となった。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。 ○2012年度より分析法の専門家による残留農薬等試験法開発事業評価会議（年3回程度）を実施しており、試験法の効率的な検討がなされている。引き続き評価会議を定期的に開催する。 ○試験法開発の統一を図るために試験法開発実施要領の見直しを行い、サンプル量や抽出溶媒の選択方法などを具体化し、より効率的な試験法の開発を行うことが可能となった。今後とも効率的な試験法の開発ができるよう環境整備に努める。 ○一日摂取量調査は履行期間及び公告期間等をより多く確保しつつ、他の登録検査機関にもさらに積極的に声かけを行うことで2者以上の応札が維持できるよう努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2016
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めること。 なお、一般競争入札における一者応札については、その要因を分析し、必要な見直しを行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めることとする。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	国立医薬品食品衛生研究所	248,683	73	食品中の残留農薬の試験法の開発及び妥当性評価事業等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	バイオテック・ラボ株式会社		54,998	9011101060675		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	タンデム四重極型質量分析装置 一式 一般競争契約（最低価格）		26,000	--	--	--
	トリプル四重極質量分析装置 一式 一般競争契約（最低価格）		24,904	3	96.3	--
	H-C l a s s P L U S (M18QSP379A) 点検 作業 1式 随意契約（少額）		638	0	0	--
	H-C l a s s P L U S (A18QSM702A) 点検作 業 1式ほか --		3,456	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	丸紅新電力株式会社		27,406	9010001137740		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	電気使用量 --		27,406	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	W D B 株式会社		12,027	4010001143256		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	試験研究業務等のための人材派遣業務 一般競争契約（最低価格）		12,027	8	89.2	--
支出先名		支出額	法人番号			
尾崎理化株式会社		11,972	2021001016122			

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
アミスルプロムSTD ザンノウヨウ 100MG 1点 外28点 随意契約（少額）	718	0	0	--
電気炉（FO611（RCFフリー））1点 外3点 随意契約（少額）	708	0	0	--
Inertsil C8-4 HP 3μm~ 1点 外9点 随意契約（少額）	603	0	0	--
InertsepSI 500mg 3点 外6点ほか --	9,943	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社CDエナジーダイレクト	11,584	2010001190770		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
ガス使用料 随意契約（その他）	11,584	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
日本電子株式会社	11,000	9012801002438		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
NMR棟900M室改修工事 一般競争契約（最低価格）	11,000	1	99.9	--
支出先名	支出額	法人番号		
日本空調サービス株式会社	8,792	6180001002699		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
高度管理区域空調設備保守点検等業務 一式 一般競争契約（最低価格）	8,000	2	98.9	--
風量制御基板交換ほか 随意契約（少額）	792	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		

	新東産業株式会社		8,160	1010401013301	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	総合庁舎管理業務 一式 一般競争契約（最低価格）		8,130	2	99.5
	溶媒室保管庫シリンダー交換 1式 随意契約（少額）		30	0	0
	支出先名		支出額	法人番号	
	三協ラボサービス株式会社		8,000	9011701003356	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	実験動物飼育管理業務 一式 1ヶ年 一般競争契約（最低価格）		8,000	2	91.7
	支出先名		支出額	法人番号	
	個人1ほか		94,744	--	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	その他 --		94,744	0	0
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B 自治体		42,075	10	残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発及び試験検査事業
	支出先名		支出額	法人番号	
	各自治体		42,075	--	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発及び試験検査事業 --		42,075	0	0
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	C 日本環境科学株式会社		18,150	1	食品中に残留する農薬等の摂取量調査

		支出先名		支出額	法人番号		
		日本環境科学株式会社		18,150	4390001001525		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		食品中に残留する農薬等の摂取量調査 一般競争契約（最低価格）		18,150	2	0	--
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	D	一般財団法人東京顕微鏡院ほか		47,266	14	食品中の残留農薬の試験法の開発及び妥当性評価事業	
		支出先名		支出額	法人番号		
		一般財団法人東京顕微鏡院ほか		47,266	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		その他 --		47,266	0	0	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	バイオテック・ラボ株式会社	タンデム四重極型質量分析装置一式	役務費	食品中の残留農薬の試験法の開発及び妥当性評価事業等		--
	C	日本環境科学株式会社	食品中に残留する農薬等の摂取量調査	役務費	食品中の残留農薬の試験法の開発及び妥当性評価事業等		--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

食品添加物等の安全性確認の計画的推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁						
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課						
	作成責任者	紀平哲也						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	002360	事業開始年度	2008		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策			政策体系・評価書URL	
	消費者庁	２．食品衛生基準政策の推進		（１）食品衛生基準に関する政策の推進			https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	最新の科学的知見により、食品添加物の規格基準を整備し、食品の安全性を確保する。						
	現状・課題	食品添加物は毎年、新規指定及び規格改正を事業者から要請されており、それに関する成分規格案の精査等の実施が必要である。 また、使用基準等を改正した妥当性についても検証の必要があることや、過去に指定された既存添加物等の安全性についても現在の知見に照らし、再度検証する必要がある。						
	事業の概要	食品添加物について、成分規格分析、実際の食品からの摂取量の調査、毒性試験等を実施する。						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名			法令番号	条		項	号・号の細分
	食品衛生法			昭和二十二年法律第二百三十三号	第十二条		--	--
	食品衛生法			昭和二十二年法律第二百三十三号	第十三条		--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL				
	--			--				
実施方法	直接実施							
補助率等	補助対象			補助率	補助上限等		補助率URL	
	--			--	--		--	

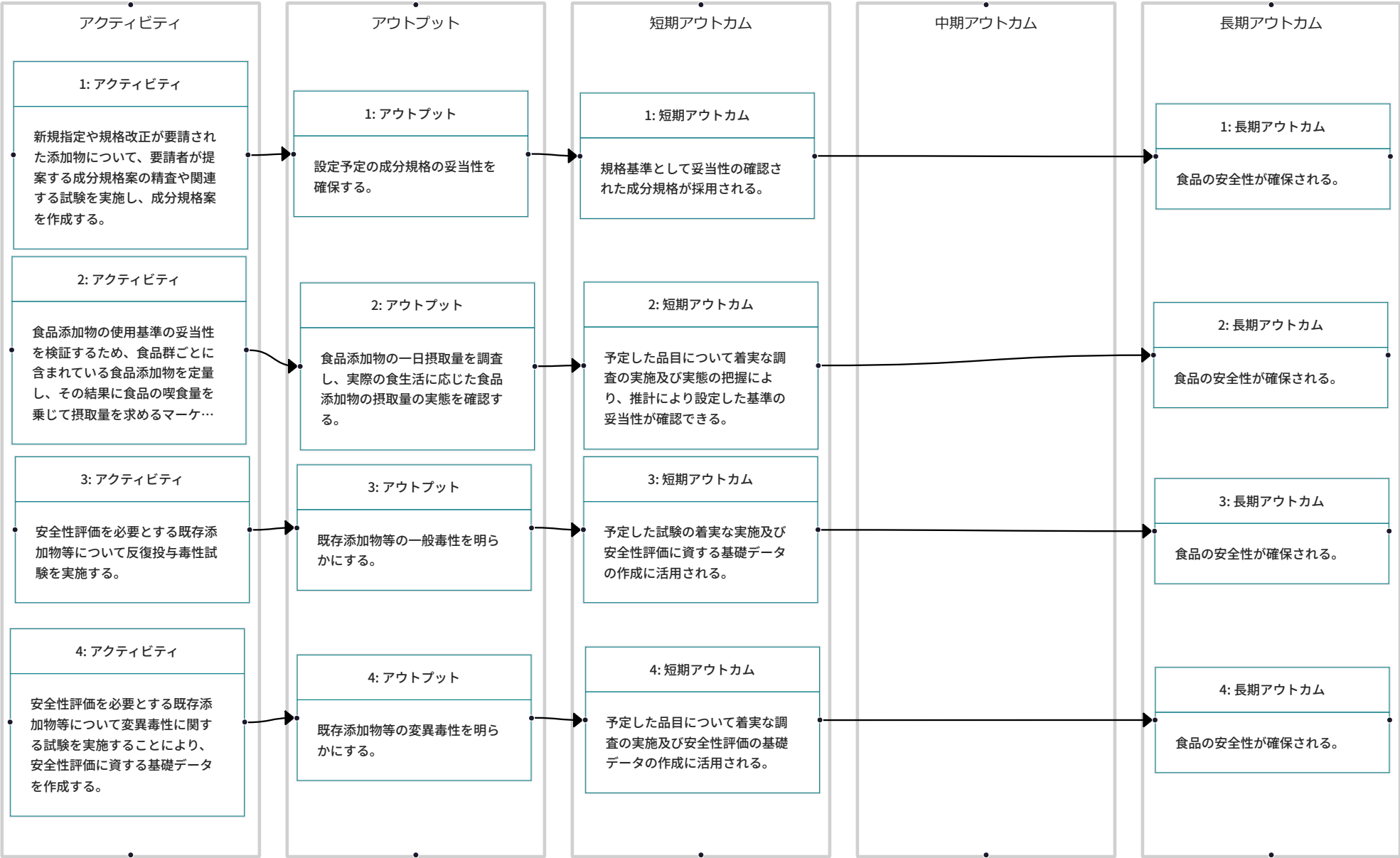
備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025		
	要求額		--	436,000	322,900	453,000	332,368		
	当初予算		437,000	303,000	275,000	269,436	--		
	補正予算		△1,000	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		436,000	303,000	275,000	269,436	0		
	執行額		421,000	260,000	248,641	--	--		
	執行率		96.6%	85.8%	90.4%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額	
		当初予算 --			--		--	--	
		当初予算 食品衛生基準政策費 食品等試験検査費			--		263,853	325,805	
		当初予算 食品衛生基準政策費 諸謝金			--		509	925	
		当初予算 食品衛生基準政策費 職員旅費			--		2,124	2,642	
		当初予算 食品衛生基準政策費 委員等旅費			--		1,492	1,419	
		当初予算 食品衛生基準政策費 庁費			--		1,458	1,577	
		会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		61,800		--		
	主な増減理由	香料の対象範囲や分類を整理し、諸外国における規制制度との整合性を図ることによって、輸入品も含めた香料に対して適切な基準設定を可能とするため。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	新規指定や規格改正が要請された添加物について、要請者が提案する成分規格案の精査や関連する試験を実施し、成分規格案を作成する。				
アウトプット	活動目標	設定予定の成分規格の妥当性を確保する。		活動指標	新規添加物の成分規格分析・検査の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2021年度に 5 品目、2022年度に 4 品目、2023年度に 5 品目について実施した。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	5	5	5	5
	活動実績／成果実績(件)	5	4	5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国内で使用可能な添加物の指定にあたり、妥当性の確認された成分規格を迅速に設定することで、国内に流通する食品において使用される食品添加物の品質を確保することができる。				
短期アウトカム	成果目標	規格基準として妥当性の確認された成分規格が採用される。		成果指標	新規規格案の迅速な精査
	定性的なアウトカムに関する成果実績	策定された成分規格案を使用して、2021年度に 0 品目、2022年度に 2 品目、2023年度に 2 品目について成分規格の設定及び改正がなされた。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	食品添加物の指定等は、指定等要請者（事業者）からの指定等要請に基づき指定等を行う制度となっていることから、定量的な成果目標として設定することは不可能である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度			
	当初見込み／目標値	--			
	活動実績／成果実績	--			
	達成率(%)	--			
↓ 後続アウトカムへのつながり	妥当性の確認された食品添加物の成分規格を設定することにより、健康被害の防止につながり、食品の安全、安心を確保することができる。				

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	食品を摂取することに起因する国民の健康の保護	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	食品添加物の使用基準の妥当性を検証するため、食品群ごとに含まれている食品添加物を定量し、その結果に食品の喫食量を乗じて摂取量を求めるマーケットバスケット方式による一日摂取量調査を実施する。				
アウトプット	活動目標	食品添加物の一日摂取量を調査し、実際の食生活に応じた食品添加物の摂取量の実態を確認する。		活動指標	一日摂取量調査を行った食品添加物数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2021年度に15件の予定に対して酸化防止剤 5 件、防かび剤 8 件、品質保持剤 1 件、結着剤 1 件、発色剤 2 件、2022年度に10件の予定に対して保存料 3 件、着色料 2 件、甘味料 3 件、製造用剤 1 件、結着剤 1 件、2023年度に11件の予定に対して保存料 4 件、着色料 3 件、甘味料 3 件、結着剤 1 件、発色剤 1 件の調査を実施した。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	15	10	11	11
	活動実績／成果実績(件)	17	10	12	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	一日摂取量調査により実際の食生活に応じた食品添加物の摂取量の実態を確認することで、推計により設定した基準の妥当性が確認できる。				
短期アウトカム	成果目標	予定した品目について着実な調査の実施及び実態の把握により、推計により設定した基準の妥当性が確認できる。		成果指標	予定した品目について着実な調査の実施及び実態の把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2021年度に15件の予定に対して酸化防止剤 5 件、防かび剤 8 件、品質保持剤 1 件、結着剤 1 件、発色剤 2 件、2022年度に10件の予定に対して保存料 3 件、着色料 2 件、甘味料 3 件、製造用剤 1 件、結着剤 1 件、2023年度に11件の予定に対して保存料 4 件、着色料 3 件、甘味料 3 件、結着剤 1 件、発色剤 1 件の調査を実施した。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現行基準の妥当性を検証するための活動であり、対象とする品目数が多いことが望ましいというものではなく、定量的な評価になじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度		
	当初見込み／目標値		--		
	活動実績／成果実績		--		
	達成率(%)		--		

↓

後続アウトカム
へのつながり

設定した基準の妥当性が確認されることにより、食品添加物が使用された食品の安全、安心を確保することができる。				
長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	食品を摂取すること起因する国民の健康の保護	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	安全性評価を必要とする既存添加物等について反復投与毒性試験を実施する。				
アウトプット	活動目標	既存添加物等の一般毒性を明らかにする。		活動指標	既存添加物等の反復投与毒性試験の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2021年度は5件の予定に対して5件、2022年度は5件の予定に対して5件、2023年度は5件の予定に対して2件実施した。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	5	5	5	5
	活動実績／成果実績(件)	5	5	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	指定添加物及び既存添加物の一般毒性試験を実施することにより、安全性評価に資する基礎データが得られる。				
短期アウトカム	成果目標	予定した試験の着実な実施及び安全性評価に資する基礎データの作成に活用される。		成果指標	予定した試験の着実な実施及び安全性評価に資する基礎データの作成
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2021年度は5件の予定に対して5件、2022年度は5件の予定に対して5件、2023年度は5件の予定に対して2件実施した。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現に使用され得る添加物について安全性の確認に資する情報を得るための活動であり、実施数が多いことが望ましいというものではなく、定量的な評価になじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度	
	当初見込み／目標値			--	
	活動実績／成果実績			--	
	達成率(%)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	毒性の懸念がある食品添加物の使用を防ぐことにより、食品の安全性を確保することができる。				

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	食品を摂取することに起因する国民の健康の保護	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

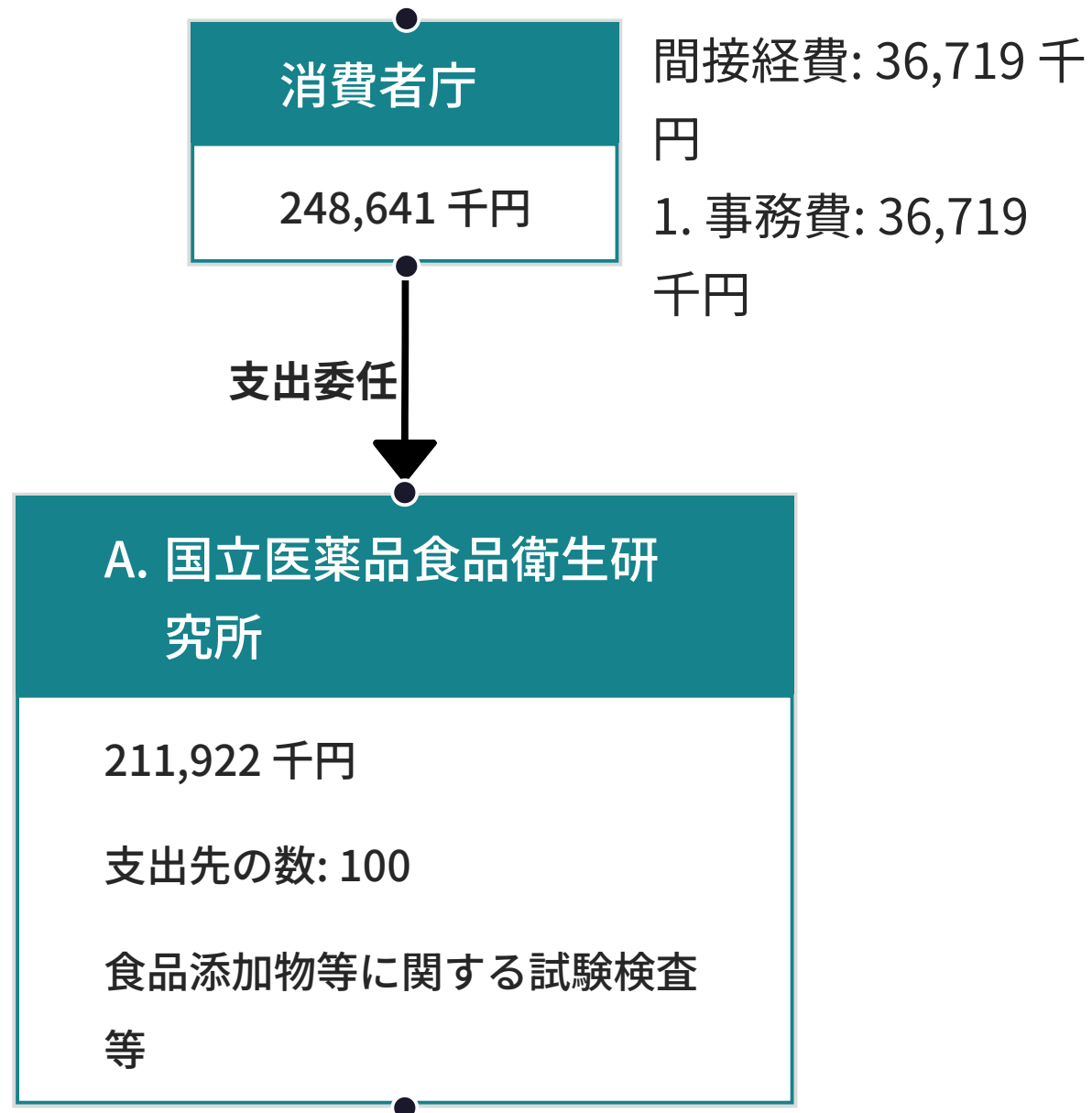
アクティビティからの発現経路 4-4-4-4

アクティビティ	安全性評価を必要とする既存添加物等について変異毒性に関する試験を実施することにより、安全性評価に資する基礎データを作成する。				
アウトプット	活動目標	既存添加物等の変異毒性を明らかにする。		活動指標	既存添加物等の変異毒性試験の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2021年度は8件の予定に対して11件、2022年度は2件の予定に対して0件、2023年度は2件の予定に対して3件実施した。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	11	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	8	3	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安全性の評価が必要な既存添加物等について、変異毒性試験を実施することにより、その安全性評価に資する基礎データが得られる。				
短期アウトカム	成果目標	予定した品目について着実な調査の実施及び安全性評価の基礎データの作成に活用される。		成果指標	予定した品目について着実に調査を実施及び安全性評価の基礎データの作成
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2021年度は8件の予定に対して11件、2022年度は2件の予定に対して0件、2023年度は2件の予定に対して3件実施した。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現に使用され得る添加物について安全性の確認に資する情報を得るための活動であり、実施数が多いことが望ましいというものではなく、定量的な評価になじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度	
	当初見込み／目標値			--	
	活動実績／成果実績			--	
	達成率(%)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	変異毒性の懸念を確認することにより、食品の安全、安心を確保することができる。				

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	食品を摂取することに起因する国民の健康の保護	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業の調査結果は、規制対象物質に対し規格基準を設定するための重要なデータであり、コーデックス委員会等の国際会議及び食品衛生基準審議会の審議において使用されるものでもあるため、適正な内容となるよう努めている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	本事業は、適切に予算を執行し、事業の目標を達成できている。 今後においても、食の安全確保のために必要不可欠な事業のため、引き続き一般競争入札によるコスト削減を図り、効率的かつ適正な執行に努めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2016
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、事業に必要な予算額を確保し、効果的かつ効率的な事業の実施に資するよう、適正な執行に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 国立医薬品食品衛生研究所		211,922	100	食品添加物等に関する試験検査等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	新東産業株式会社		16,954	1010401013301		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	総合庁舎管理業務 一式 一般競争契約（最低価格）		16,879	2	99.5	--
	3 F E - 7 室 1 Φ 2 0 0 V 配線工事 随意契約（少額）		75	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 1		14,235	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	給与・賞与 随意契約（その他）		14,235	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	W D B 株式会社		12,801	4010001143256		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	試験研究業務等のための人材派遣業務 一般競争契約（最低価格）		12,801	8	89.2	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 3		12,538	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	給与・賞与 --		12,538	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		

個人 2		9,332	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
給与・賞与 --		9,332	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
島津サイエンス東日本株式会社		9,187	7010501032617		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
エネルギー分散型蛍光 X 線分析装置 一式 一般競争契約（最低価格）		7,238	3	91.6	--
Master DHS 修理費用 1 式 随意契約（少額）		507	0	0	--
GCMS-QP2020NX 圧力不安定修理 1 式ほか --		488	0	0	--
冷却水循環装置セット 1 点 随意契約（少額）		477	0	0	--
GC 用 オートインジェクター AOC-20S U 1 点 随意契約（少額）		477	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 4		9,059	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
給与・賞与 --		9,059	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
バイオテック・ラボ株式会社		6,231	9011101060675		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
日東精工アナリティック GTチャネル増設ユニット（STR +BRT） 1 点 随意契約（少額）		798	0	0	--

		超純水製造装置 flex-3 2台 消耗品交換作業 一式 1点 随意契約 (少額)	690	0	0	--
		オルガノ 超純水製造装置ピュリックω 消耗品交換費用 1式 随意契約 (少額)	605	0	0	--
		液晶ディスプレイ 75型 1点 外1点ほか --	4,138	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	三協ラボサービス株式会社		6,000	9011701003356		
		契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由
		実験動物飼育管理業務 一式 1ヶ年 一般競争契約 (最低価格)	6,000	2	91.7	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	Elsevier B.V. ほか		115,585	--		
		契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由
		その他 --	115,585	0	0	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要 (契約名)	費目	使途	金額
	A	新東産業株式会社	総合庁舎管理業務 一式	施設管理費	食品添加物等に関する試験検査等	--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--

食品用器具・容器包装の安全性確認の計画的推進事業

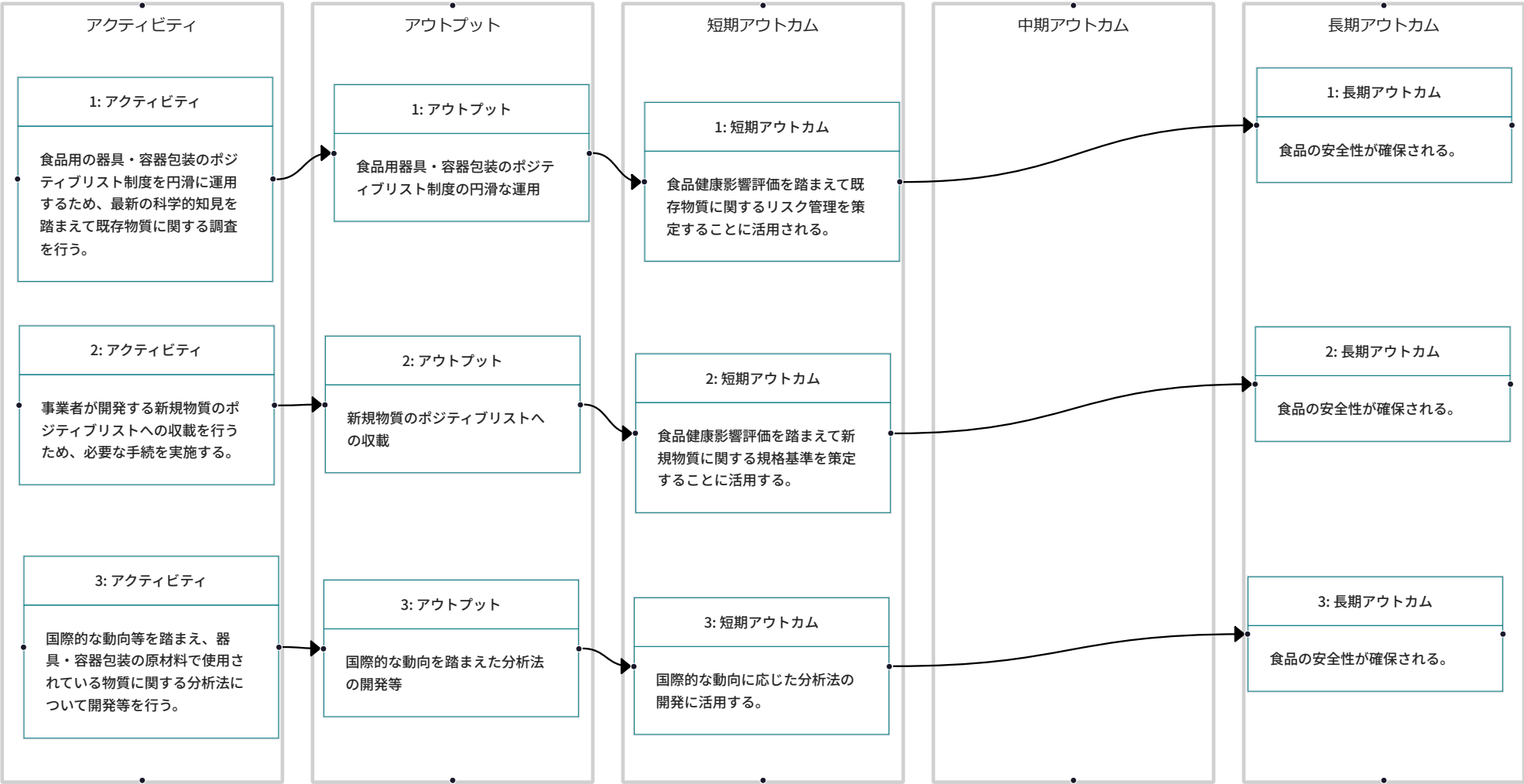
基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁					
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課					
	作成責任者	紀平哲也					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	002361	事業開始年度	2020	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	2．食品衛生基準政策の推進		（1）食品衛生基準に関する政策の推進		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--			主要経費	科学技術振興費 その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	食品用器具・容器包装等については、令和2年度より施行されたポジティブリスト制度（規格が定まっていない原材料を使用した器具・容器包装の販売等の禁止等を行い、安全が担保されたもののみを使用できることとする制度）を円滑に運用するとともに、安全性を確保する。					
	現状・課題	食品衛生法等の一部を改正する法律（平成30年法律第46号。以下「法」という。）により、食品用器具・容器包装について新たな制度（ポジティブリスト制度）が導入され、食品用器具・容器包装の原材料の合成樹脂を対象に、2020年6月1日に施行された。本制度の導入に当たっては附帯決議（2018年4月12日）において「ポジティブリスト制度の導入に当たっては、食品健康影響評価を踏まえた規格基準を計画的に策定する等、法の円滑な施行に万全を期すこと」とされており、食品健康影響評価を依頼するために必要な知見を収集するとともに、新たな制度を円滑に運用するための取組が必要である。					
	事業の概要	①既存物質（ポジティブリスト施行前より使用されている物質）について、最新の科学的知見を踏まえて調査を行う。 ②ポジティブリストに新規の物質を規定するに当たり、最新の科学的知見を踏まえて調査を行う。 ③器具・容器包装に関する分析法の開発等を行う。					
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/appliance					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	食品衛生法			昭和二十二年法律第二百三十三号	第十八条	1	--
	食品衛生法			昭和二十二年法律第二百三十三号	第十八条	3	--
	食品衛生法			昭和二十二年法律第二百三十三号	第六十八条	1	--
	食品安全基本法			平成十五年法律第四十八号	第二十四条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025		
	要求額		--	731,000	579,000	587,000	585,265		
	当初予算		491,000	594,700	579,000	579,043	--		
	補正予算		△2,000	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		489,000	594,700	579,000	579,043	0		
	執行額		443,000	511,000	493,426	--	--		
	執行率		90.6%	85.9%	85.2%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算					575,670	581,887	
		食品衛生基準政策費 食品衛生基準調査研究費				--			
		当初予算					381	386	
		食品衛生基準政策費 庁費				--			
		当初予算					439	439	
		食品衛生基準政策費 諸謝金				--			
	当初予算					1,977	1,977		
	食品衛生基準政策費 職員旅費				--				
当初予算					576	576			
食品衛生基準政策費 委員等旅費				--					
会計区分	会計	勘定		要望額		備考			
一般会計	一般会計	--		125,400		--			
主な増減理由	単価の修正及び事業の見直しによるもの				その他特記事項	--			



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	食品用の器具・容器包装のポジティブリスト制度を円滑に運用するため、最新の科学的知見を踏まえて既存物質に関する調査を行う。				
アウトプット	活動目標	食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度の円滑な運用		活動指標	既存物質の安全性に関する調査数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	463	400	300	250
	活動実績／成果実績(件)	463	733	154	--
 後続アウトカムへのつながり	既存物質に関する知見を調査し、計画的に食品健康影響評価を依頼する。 食品健康影響評価の結果を踏まえたリスク管理を策定する等、ポジティブリスト制度の円滑な運用を行う。				
短期アウトカム	成果目標	食品健康影響評価を踏まえて既存物質に関するリスク管理を策定することに活用される。		成果指標	食品健康影響評価を踏まえて既存物質に関するリスク管理を策定する。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2023年4月13日の薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会器具・容器包装部会にて、既存物質に関する知見の収集に当たっては、物質ごとの知見を踏まえリスク評価の必要性の優先度を分類し、優先度に応じた食品健康影響評価依頼を行うこととされた。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	物質ごとに食品健康影響評価依頼の優先度を検討中であり、現時点で定量的な成果目標として設定することは不可能である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度	
	当初見込み／目標値			--	
	活動実績／成果実績			--	
	達成率(%)			--	
 後続アウトカムへのつながり	食品健康影響評価の結果を踏まえたリスク管理の策定等によりポジティブリスト制度の円滑な運用を行うことで、我が国の食の安全、安心をより一層の向上させることができる。				

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	食品用器具・容器包装のポジティブリストを策定した。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	事業者が開発する新規物質のポジティブリストへの収載を行うため、必要な手続を実施する。			
アウトプット	活動目標	新規物質のポジティブリストへの収載	活動指標	新規物質の基準設定の公示（通知又は告示）件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2023年度までは事業者からの要請はなかったため、新規物質の収載は行っていない。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
 後続アウトカムへのつながり	事業者からの申請に基づいて、新規物質について食品健康影響評価を依頼する。 食品健康影響評価を踏まえたリスク管理を策定する等、ポジティブリスト制度の円滑な運用を行う。			
短期アウトカム	成果目標	食品健康影響評価を踏まえて新規物質に関する規格基準を策定することに活用する。	成果指標	食品健康影響評価を踏まえて新規物質に関する規格基準を策定する。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2023年度までは事業者からの要請はなかったため、新規物質の収載は行っていない。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	ポジティブリストへの新規物質の収載は事業者からの要請により行う制度となっていることから、定量的な成果目標として設定することは不可能である。 2021年度、2022年度、2023年度は事業者からの要請はなかった。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
 後続アウトカムへのつながり	食品健康影響評価の結果を踏まえたリスク管理の策定等によりポジティブリスト制度の円滑な運用を行うことで、我が国の食の安全、安心をより一層の向上させることができる。			

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2023年度までは事業者からの要請はなかったため、新規物質の収載は行っていない。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

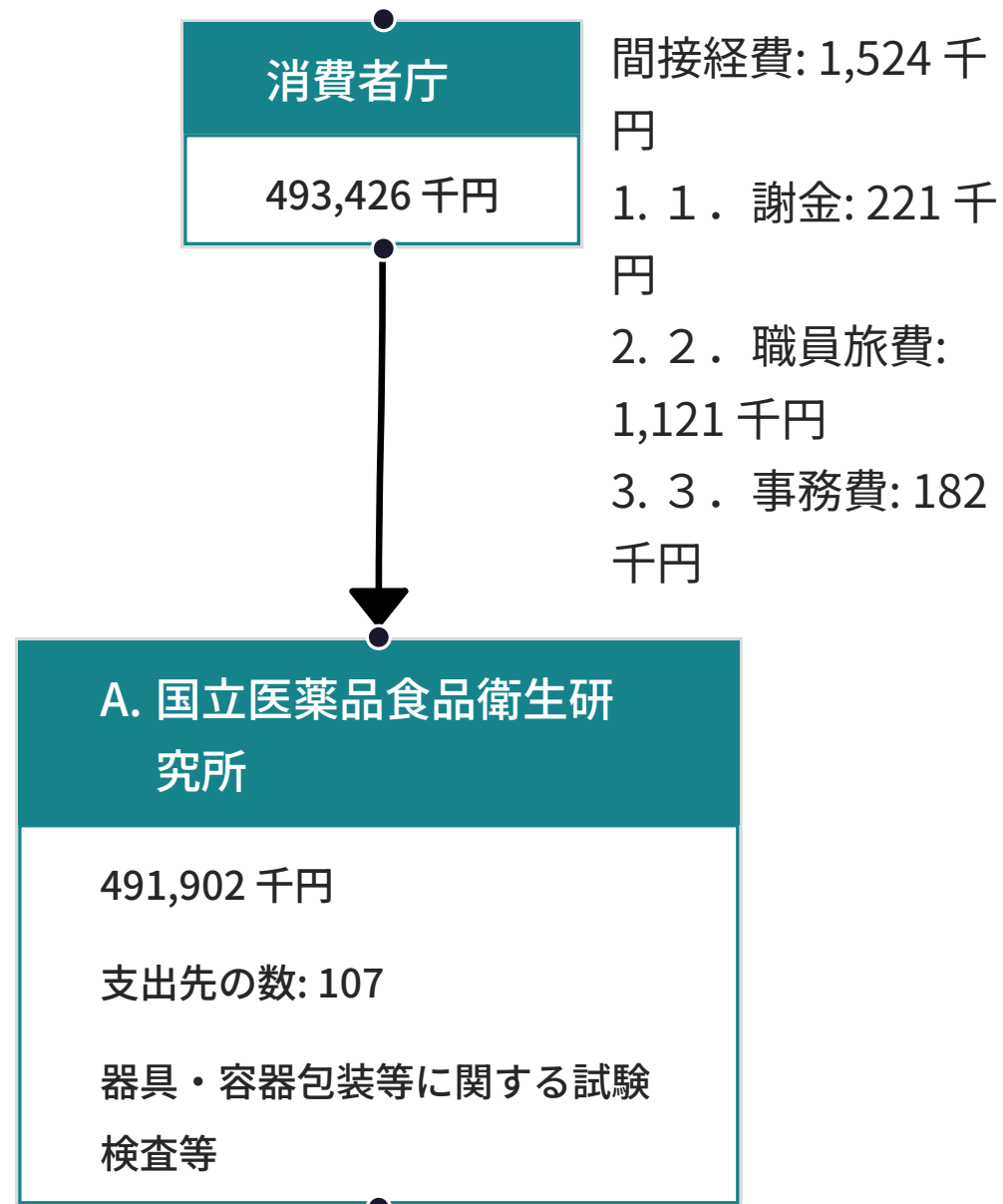
アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	国際的な動向等を踏まえ、器具・容器包装の原材料で使用されている物質に関する分析法について開発等を行う。				
アウトプット	活動目標	国際的な動向を踏まえた分析法の開発等		活動指標	分析法の開発等の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	2	2	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国際的な動向を踏まえて分析法を開発することで、食を取り巻く環境変化に迅速に対応し、我が国の食の安全、安心をより一層の向上させることができる。				
短期アウトカム	成果目標	国際的な動向に応じた分析法の開発に活用する。		成果指標	国際的な動向に応じた分析法の開発
	定性的なアウトカムに関する成果実績	薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会器具・容器包装部会において、開発した試験法を規格基準に導入するための議論を行った。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	国際的な動向等に応じた対応が必要であることから、定量的な成果目標として設定することは不可能である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度	
	当初見込み／目標値			--	
	活動実績／成果実績			--	
	達成率(%)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	国際的な動向を踏まえて分析法を開発することで、食を取り巻く環境変化に迅速に対応し、我が国の食の安全、安心をより一層の向上させることができる。				

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会器具・容器包装部会において、開発した試験法を規格基準に導入するための議論を行った。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業の調査結果は、既にポジティブリストに掲載されている物質の規格改正や、新たに追加する物質の規格について整理を行うために重要なデータであり、食品衛生基準審議会の審議において使用されるものでもあるため、適正な内容となるよう努めている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標を達成できており、このまま継続して事業を実施する。 既にポジティブリストに掲載されている物質の規格改正や、新たに追加する物質の規格について整理していく必要があるため、引き続き一定の安全性調査を実施し、精度の高い結果を得られるように検証する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	予算の多くが国立医薬品食品衛生研究所への支出委任となっていることから、委任の際は引き続き所要額を精査し、適切な予算執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	引き続き必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めることとする。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	国立医薬品食品衛生研究所	491,902	107	器具・容器包装等に関する試験検査等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	丸紅新電力株式会社		66,353	9010001137740			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	電気使用料 随意契約（その他）		66,353	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社池田理化		46,862	3010001010696			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	高速液体クロマトグラフ 一式 一般競争契約（最低価格）		8,188	3	93.5	--	
	ヘッドスペースサンブラ付きガスクロマトグラフ 一式 一般競争契約（最低価格）		7,090	3	82.3	--	
	超高純度水素ガス発生装置 二式 一般競争契約（最低価格）		5,872	3	95.2	--	
	化学発光・多重蛍光・UV撮影装置 一式ほか --		25,712	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	バイオテック・ラボ株式会社		41,613	9011101060675			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	フリーザー 2台 一般競争契約（最低価格）		7,318	2	92.6	--	
	凍結マイクロトーム 一式 一般競争契約（最低価格）		5,979	2	96.2	--	
	DNAマイクロアレイ解析装置 保守 一式 1ヶ年 一般競争契約（最低価格）		5,823	3	100	--	

	フーリエ変換赤外分光光度計システム 一式ほか 一般競争契約（最低価格）	22,493	3	1	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社薬物安全性試験センター		32,335	5011101021284		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	器具・容器包装のポジティブリスト制度化にかかる～マウス 遺伝子突然変異試験）一式 随意契約（その他）	23,496	0	0	--
	指定添加物（香料）の安全性に関する試験（2，5－ジメチ ル～突然変異試験）一式 随意契約（その他）	5,000	0	0	--
	指定添加物（香料）の安全性～フルフリルフォルメート～遺 伝子突然変異試験）一式 一般競争契約（最低価格）	3,839	1	98.7	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社安評センター		32,010	4080401022805		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	N，N'－エチレンービス（12－ヒドロキシ～90日間反 復経口投与毒性試験 一式 一般競争契約（最低価格）	12,100	2	57.7	--
	4，5－エポキシシクロヘキサンー1，2－ジカルボン酸～ 90日間反復投与毒性試験 一般競争契約（最低価格）	9,955	1	0	--
	β－〔（ヒドロキシエチル）アミノ〕アルキル～90日間 反復投与毒性試験 一般競争契約（最低価格）	9,955	1	99.7	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人1		20,291	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	給与・賞与 その他(給与・賞与の支払い)	20,291	0	0	--

支出先名		支出額	法人番号		
日本空調サービス株式会社		18,500	6180001002699		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
高度管理区域空調設備保守点検等業務 一式 一般競争契約（最低価格）		18,500	2	98.9	--
支出先名		支出額	法人番号		
W D B 株式会社		16,254	4010001143256		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
試験研究業務等のための人材派遣業務 一般競争契約（最低価格）		16,254	8	89.2	--
支出先名		支出額	法人番号		
新東産業株式会社		14,907	1010401013301		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
総合庁舎管理業務 一式 一般競争契約（最低価格）		14,000	2	99.5	--
自火報感知器増設工事 随意契約（少額）		792	0	0	--
動物棟 ４F ４２５室 ３相２００Vコンセント工事 随意契約（少額）		115	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
島津サイエンス東日本株式会社ほか		202,777	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
ＬＣアップグレード付きワークステーション 一式 随意契約（少額）		1,298	0	0	--
液体クロマトグラフ質量分析計制御ソフト～ＬＣＭＳの更新 作業 １式 随意契約（少額）		874	0	0	--

			液体クロマトグラフ制御ソフト Labsolutions LCの更新作業 1式 随意契約（少額）	829	0	0	--
			その他 --	199,776	0	0	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	丸紅新電力株式会社	電気使用料	施設管理費	器具・容器包装等に関する試験検査		--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

健康食品の安全性の確保等事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁						
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課						
	作成責任者	紀平哲也						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	002363	事業開始年度	2007		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL
	消費者庁	2．食品衛生基準政策の推進			（1）食品衛生基準に関する政策の推進			https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	市場に流通している多様ないわゆる「健康食品」について、健康被害を未然に防止するため、安全性が疑われる成分に関する分析調査等を実施し、指定成分の指定や規格基準の策定を通し流通を禁止する等、迅速・適切な対応を可能とし、食品の安全性を確保する。						
	現状・課題	厚生労働省等から共有される健康被害報告等だけでは、施策の根拠として必ずしも十分でなく、安全性が疑われる成分について分析調査等を実施することが必要である。健康被害発生の拡大防止を図る。令和5年度は分析調査を2件実施した。						
	事業の概要	いわゆる「健康食品」による健康被害について関係省庁と連携し、市場に流通しているいわゆる「健康食品」において安全性が疑われる成分について、分析調査を実施し、必要に応じて安全性調査を行う。						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	食品衛生法				昭和二十二年法律第二百三十三号	第八条	--	--
	食品衛生法				昭和二十二年法律第二百三十三号	第十三条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL			
	「いわゆる「健康食品」・無承認無許可医薬品健康被害防止対応要領について」（課長通知）、「「錠剤、カプセル剤等食品の原材料の安全性に関する自主点検及び製品設計に関する指針（ガイドライン）」及び「錠剤、カプセル剤等食品の製造管理及び品質管理（GMP）に関する指針（ガイドライン）」について」（課長通知）等			https://www.mhlw.go.jp/content/001224734.pdf				

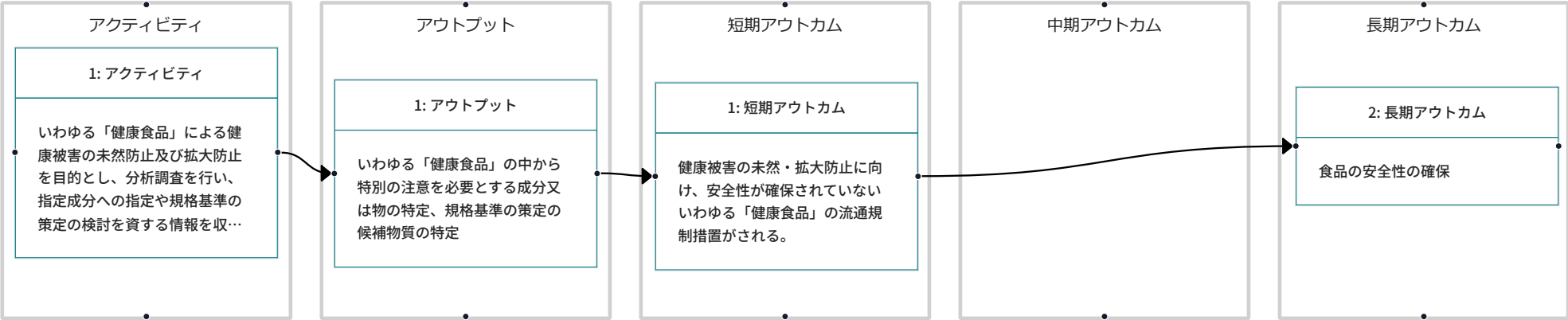
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025	
	要求額		--	80,000	75,400	136,000	361,213	
	当初予算		80,000	75,000	120,000	120,098	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	0	--	--	
	計		80,000	75,000	120,000	120,098	0	
	執行額		79,000	109,000	117,140	--	--	
	執行率		98.8%	145.3%	97.6%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		238,874		--	
	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 食品衛生基準政策費 食品等試験検査費			--		115,332	355,328
		当初予算 食品衛生基準政策費 諸謝金			--		446	554
		当初予算 食品衛生基準政策費 委員等旅費			--		2,885	2,712
		当初予算 食品衛生基準政策費 職員旅費			--		1,382	2,566
		当初予算 食品衛生基準政策費 庁費			--		53	53
主な増減理由	健康食品による健康被害事例の報告等の情報を調査し、市場に流通している健康食品に対する必要な規格基準の見直しを強化するため。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



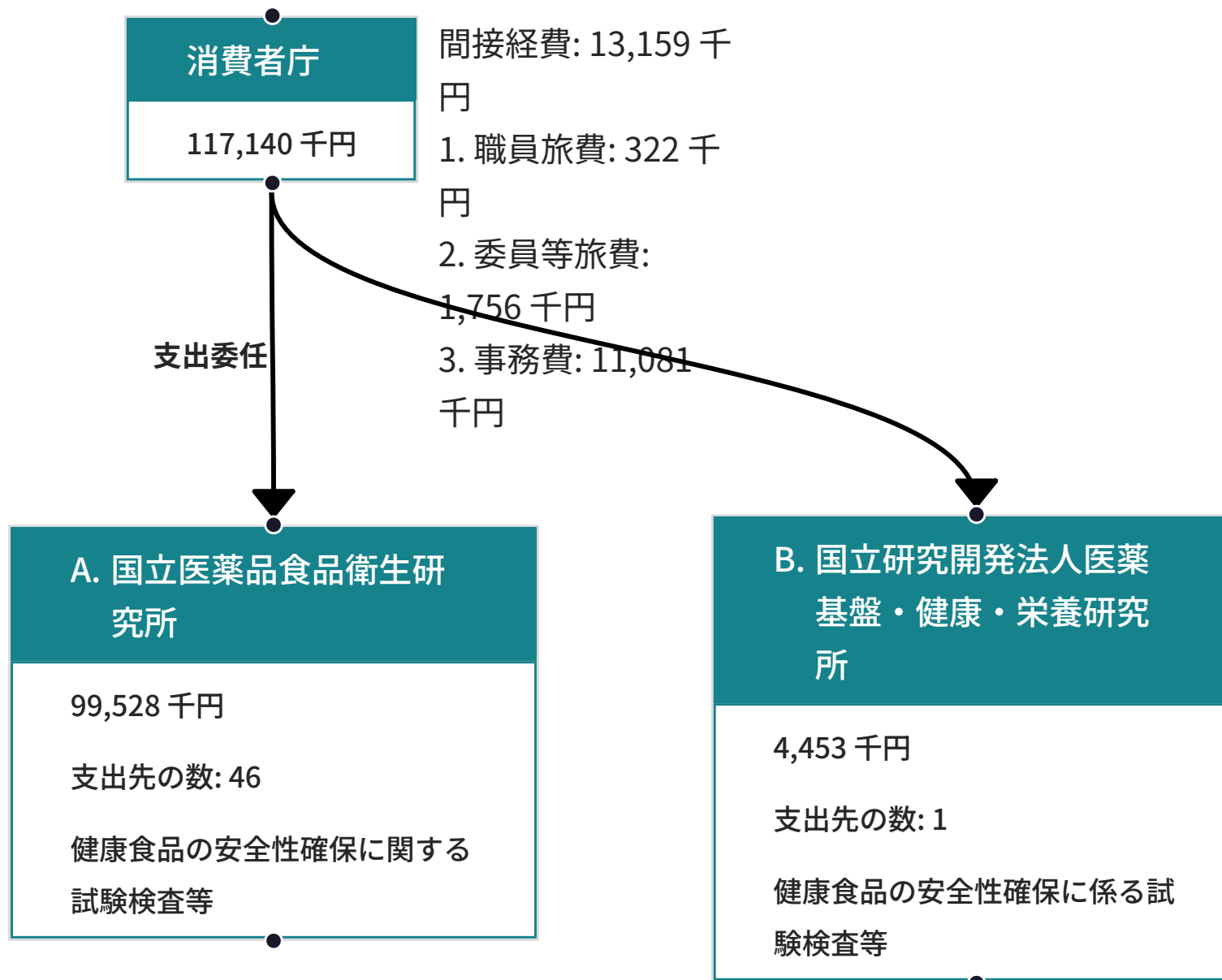
アクティビティからの発現経路 1-1-1-2

アクティビティ	いわゆる「健康食品」による健康被害の未然防止及び拡大防止を目的とし、分析調査を行い、指定成分への指定や規格基準の策定の検討を資する情報を収集するとともに必要に応じて消費者へのリスクコミュニケーションを行う。				
アウトプット	活動目標	いわゆる「健康食品」の中から特別の注意を必要とする成分又は物の特定、規格基準の策定の候補物質の特定		活動指標	健康被害と疑われる事例又は海外規制当局にて危険性が示唆されている、いわゆる「健康食品」に対する分析調査
	定性的なアウトカムに関する成果実績	健康被害の未然・拡大防止を目標に、健康被害の発生のおそれのある、いわゆる「健康食品」に対する分析調査を実施した。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	1	2	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	いわゆる「健康食品」の中から特別の注意を必要とする成分又は物の特定の上、指定成分の指定、規格基準の策定に資する科学的知見を集積することにより、適切な流通措置を講ずることができる。				
短期アウトカム	成果目標	健康被害の未然・拡大防止に向け、安全性が確保されていないいわゆる「健康食品」の流通規制措置がされる。		成果指標	規格基準の策定・指定成分の指定等の流通規制措置の状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	現状、4つの成分について、指定成分への指定を行い、それらについて製造に係る規格基準を策定。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	流通規制措置は健康被害情報の報告状況や製品・成分の安全性の程度等により検討するため、多寡による評価がなじまなく、定量的に測ることは困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度	
	当初見込み／目標値			--	
	活動実績／成果実績			--	
	達成率(%)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	いわゆる「健康食品」の流通規制などの健康被害の未然・拡大防止措置を図ることで、安全性が確保されていないいわゆる「健康食品」が流通しない社会となり、食品の安全性が確保される。				

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性の確保	成果指標	安全性が確保されていない、いわゆる「健康食品」による健康被害の未然防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	健康被害が報告されたいわゆる「健康食品」に関して含有成分の同定のための分析調査を行い、関係部局と協力して流通禁止とした結果、その後は当該製品による健康被害の報告を受けていない。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性が確保」は、食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価にはなじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	市場に流通しているいわゆる「健康食品」のうち、安全性が疑われる成分について、令和５年度は２件の安全性試験及び分析調査を実施することができている。また、調査結果を審議会で報告するなど、専門家や関係省庁と連携を取りながら健康被害の未然・拡大に防止に向けた健康食品の安全性確保に努めている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施するものの、より効果的な事業の実施に向けて、市場に流通しているいわゆる「健康食品」の安全性確保のため、分析調査等対象成分の選定に当たっては、従来どおり専門家の意見も踏まえて緊急性の高いものを選定するとともに、分析調査等の実施に当たっては、一般競争入札による調達によりコスト削減を図り、効率的に行えるよう努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2017
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	国立医薬品食品衛生研究所		99,528	46	健康食品の安全性確保に関する試験検査等
		支出先名		支出額	法人番号	
		島津サイエンス東日本株式会社		12,657	7010501032617	
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
		四重極飛行時間型質量分析装置アップグレード作業 一式 一般競争契約（最低価格）		9,356	3	96.1
		高速液体クロマトグラフ質量分析計 一式 --		2,599	2	89.5
		真空オプションＡＳＳＹ １点 随意契約（少額）		702	0	0
		支出先名		支出額	法人番号	
		丸紅新電力株式会社		12,079	9010001137740	
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
		電気使用料 随意契約（その他）		12,079	0	0
		支出先名		支出額	法人番号	
		株式会社バイオテック・ラボ		10,107	5010601020795	
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
		高速液体クロマトグラフシステム 一式 一般競争契約（最低価格）		6,325	2	89.5
		化学発光・多重蛍光・ＵＶ撮影装置 一式 一般競争契約（最低価格）		1,214	2	97
		日本ジェネティクス ＬｉｇｈｔＣｙｃｌｅｒ４８０ 修理 費 １式 随意契約（少額）		871	0	0

	P hermaHemp CBGパウダー 0. 5 g 2 0 点 外 2 点 ほか --	1,697	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 1		6,676	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	給与・賞与 --	6,676	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
新東産業株式会社		5,606	1010401013301		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	総合庁舎管理業務 一式 一般競争契約（最低価格）	5,500	2	99.5	--
	1Φ100V 2回路コンセント配線工事 随意契約（少額）	106	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
正晃テック株式会社		5,397	2290001003376		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ddPCR用Droplet Generator システム 一式 一般競争契約（最低価格）	2,134	2	92.9	--
	超低温フリーザー 一式 一般競争契約（最低価格）	2,000	3	93.6	--
	ライカ社製電子顕微鏡修理 一式 一般競争契約（最低価格）	1,263	2	92.2	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般財団法人食品薬品安全センター		4,500	9021005004496		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

		遺伝子組換え食品検査の外部精度管理 一式 随意契約（その他）	4,500	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	Elsevier B. V.		3,872	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和5年度外国雑誌（電子ジャーナル）サイエンス・ダイレ クトの購読 随意契約（その他）		3,872	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	個人2		3,777	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	給与・賞与 随意契約（その他）		3,777	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社三菱ケミカルリサーチほか		34,857	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	その他 --		34,857	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所		4,453	1	健康食品の安全性確保に係る試験検査等	
	支出先名		支出額	法人番号			
	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所		4,453	9120905002657			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	健康食品の安全性に係る情報の収集・発信事業 随意契約（その他）		4,453	0	0	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	島津サイエンス東日本株式会社	四重極飛行時間型質量分析装置 アップグレード作業 一式	役務費	健康食品の安全性確保に関する試験検査等	--
	B	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研 究所	健康食品の安全性に係る情報の 収集・発信事業	役務費	健康食品の安全性確保に関する試験検査等	--
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

食品衛生基準科学研究費補助金（食品衛生基準行政推進調査事業費補助金を含む）

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課				
	作成責任者	紀平哲也				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006465	事業開始年度	1951	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	消費者庁	2．食品衛生基準政策の推進		（1）食品衛生基準に関する政策の推進		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/
関連事業	--			主要経費	科学技術振興費	

概要・目的	事業の目的	食品衛生基準科学研究の振興を促し、もって、食品の安全に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。
	現状・課題	食品衛生基準科学研究の振興を促し、もって、食品の安全に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とし、大学や国立・民間の試験研究機関に所属する研究者を交付対象とする補助金であり、国民の健康を守るために一層資する研究がなされるよう、政策等への活用の観点も踏まえた研究成果の的確な評価委員会における評価及び評価結果を踏まえた研究の推進を図る必要がある。
	事業の概要	①食品衛生基準科学研究費補助金：国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施に資するもの。（定額補助） ②食品衛生基準行政推進調査事業費補助金：国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。食品衛生基準科学研究のうち、行政的緊急性が高いものや専門的・学術的観点等から研究を実施するものを指定する研究について、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施に資するもの。（定額補助）
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/sience/research_grant/#:~:text=%E9%A3%9F%E5%93%81%E8%A1%9B%E7%94%9F%E5%9F%BA%E6%BA%96%E7%A7%91%E5%AD%A6%E7%A0%94%E7%A9%B6%E8%B2%BB%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E9%87%91%E7%AD%89,%E6%9C%80%E7%B5%82%E6%9B%B4%E6%96%B0%3A%E4%BB%A4%E5%92%8C%E5%B9%B4%E6%9C%88%15%E6%97%A5%20%E9%A3%9F%E5%93%81%E5%AE%89%E5%85%A8%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E7%A7%91%E5%AD%A6%E7%A0%94%E7%A9%B6%E3%81%AE%E6%8C%AF%E8%88%88%E3%82%92%E4%BF%83%E3%81%97%E3%80%81%E3%82%82%E3%81%A3%E3%81%A6%E3%80%81%E9%A3%9F%E5%93%81%E5%AE%89%E5%85%A8%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%97%E3%80%81%E8%A1%8C%E6%94%BF%E6%96%BD%E7%AD%96%E3%81%AE%E7%A7%91%E5%AD%A6%E7%9A%84%E3%81%AA%E6%8E%A8%E9%80%B2%E3%82%92%E7%A2%BA%E4%BF%9D%E3%81%97%E3%80%81%E6%8A%80%E8%A1%93%E6%B0%B4%E6%BA%96%E3%81%AE%E5%90%91%E4%B8%8A%E3%82%92%E5%9B%B3%E3%82%8B%E3%81%93%E3%81%A8%E3%82%92%E7%9B%AE%E7%9A%84%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%A6%E3%80%81%E7%A0%94%E7%A9%B6%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E3%82%92%E8%A1%8C%E3%81%A3%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82

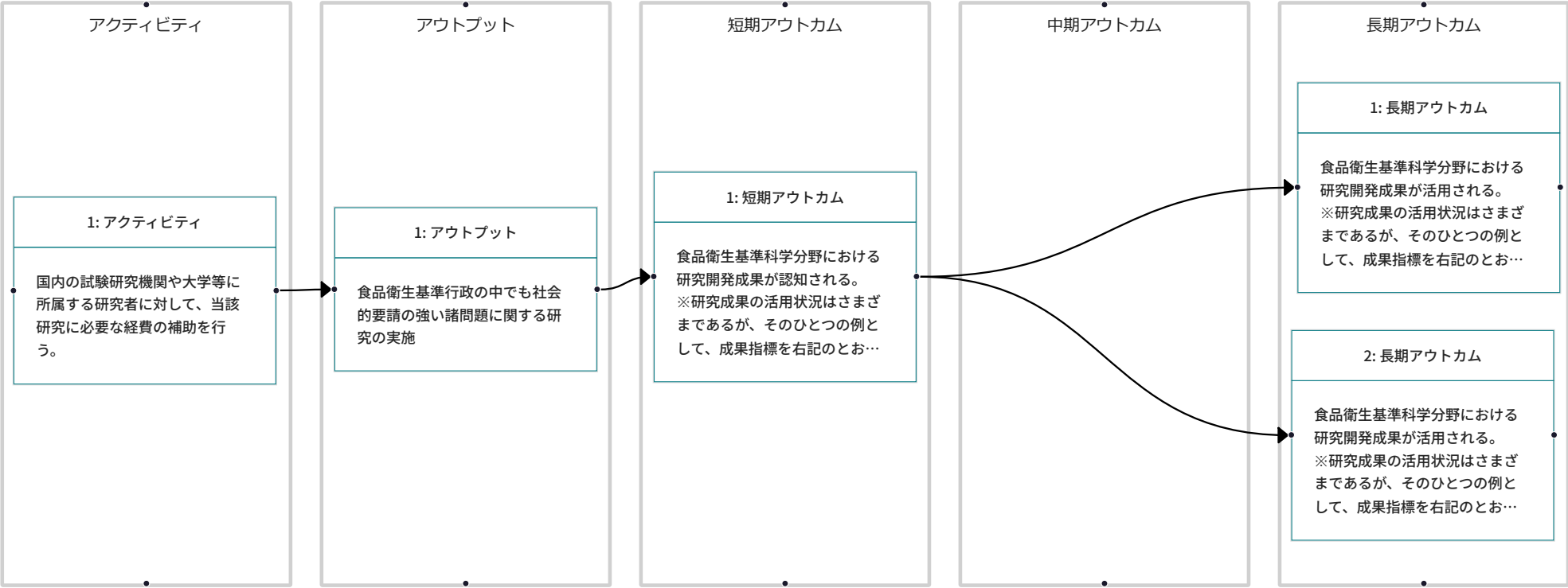
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	https://www.caa.go.jp/policies/science/research_grant/#:~:text=%E9%A3%9F%E5%93%81%E8%A1%9B%E7%94%9F%E5%9F%BA%E6%BA%96%E7%A7%91%E5%AD%A6%E7%A0%94%E7%A9%B6%E8%B2%BB%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E9%87%91%E7%AD%89,%E6%9C%80%E7%B5%82%E6%9B%B4%E6%96%B0%3A%E4%BB%A4%E5%92%8C6%E5%B9%B45%E6%9C%8815%E6%97%A5%20%E9%A3%9F%E5%93%81%E5%AE%89%E5%85%A8%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E7%A7%91%E5%AD%A6%E7%A0%94%E7%A9%B6%E3%81%AE%E6%8C%AF%E8%88%88%E3%82%92%E4%BF%83%E3%81%97%E3%80%81%E3%82%82%E3%81%A3%E3%81%A6%E3%80%81%E9%A3%9F%E5%93%81%E5%AE%89%E5%85%A8%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%97%E3%80%81%E8%A1%8C%E6%94%BF%E6%96%BD%E7%AD%96%E3%81%AE%E7%A7%91%E5%AD%A6%E7%9A%84%E3%81%AA%E6%8E%A8%E9%80%B2%E3%82%92%E7%A2%BA%E4%BF%9D%E3%81%97%E3%80%81%E6%8A%80%E8%A1%93%E6%B0%B4%E6%BA%96%E3%81%AE%E5%90%91%E4%B8%8A%E3%82%92%E5%9B%B3%E3%82%8B%E3%81%93%E3%81%A8%E3%82%92%E7%9B%AE%E7%9A%84%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%A6%E3%80%81%E7%A0%94%E7%A9%B6%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E3%82%92%E8%A1%8C%E3%81%A3%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82		--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	・「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）		--			
	・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月21日内閣総理大臣決定）		--			
実施方法	補助					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL
	--		定額	--		--
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025					
	要求額		--	307,000	307,433					
	当初予算		0	256,195	--					
	補正予算		--	--	--					
	前年度から繰越し		--	--	--					
	予備費等		--	--	--					
	計		0	256,195	0					
	執行額		--	--	--					
	執行率		--	--	--					
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考			
	一般会計	一般会計	--		--		--			
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額		翌年度要求額	
		当初予算 食品衛生基準政策費 食品衛生基準行政推進調査事業費補助金			--		58,567		70,280	
		当初予算 食品衛生基準政策費 食品衛生基準科学研究費補助金			--		197,628		237,153	
主な増減理由	食品の安全性の確保を目的としてリスク管理の高度化、リスクの把握と食品基準の根拠となる科学的知見の集積に資する研究の強化のため。				その他特記事項		生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、食品衛生基準審査課は2024年4月1日より、厚生労働省から消費者庁に移管された。本事業は厚生労働省の事業の一部を消費者庁に移したものであり、2023年度以前の予算額、執行額及び実績値等は厚生労働省のレビューシートに記載されている。			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行う。			
アウトプット	活動目標	食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施	活動指標	採択件数 ※研究課題については、研究分野によって1課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動し得るものであるため、採択件数をあらかじめ見込むことは困難。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	食品衛生基準科学研究データベース ※現状は厚生労働科学研究データベースのみであり、今後データベース掲載に係る変更が生じる可能性があるが詳細は未定	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究開発成果をより多く国民、社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を広く国民に情報公開できているかを図る指標としてアクセス件数を設定している。			
短期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究開発成果が認知される。 ※研究成果の活用状況はさまざまであるが、そのひとつの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	成果指標	食品衛生基準科学研究データベース（閲覧システム）へのアクセス件数（前年度以上） ※目標値は令和5年度厚生労働科学研究データベースのアクセス件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値		5,605,470	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

 後続アウトカム へのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究開発成果をより多く国民、社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を広く国民に情報公開を行う中で、さらに社会への還元の指標として学術的価値のある1課題当たり原著論文件数を指標として設定している。			
長期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究開発成果が活用される。 ※研究成果の活用状況はさまざまであるが、そのひとつの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	成果指標	年度終了課題の研究開発成果のうち論文数 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	食品衛生基準科学研究データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(件)			--
	活動実績／成果実績(件)			--
	達成率(%)			--

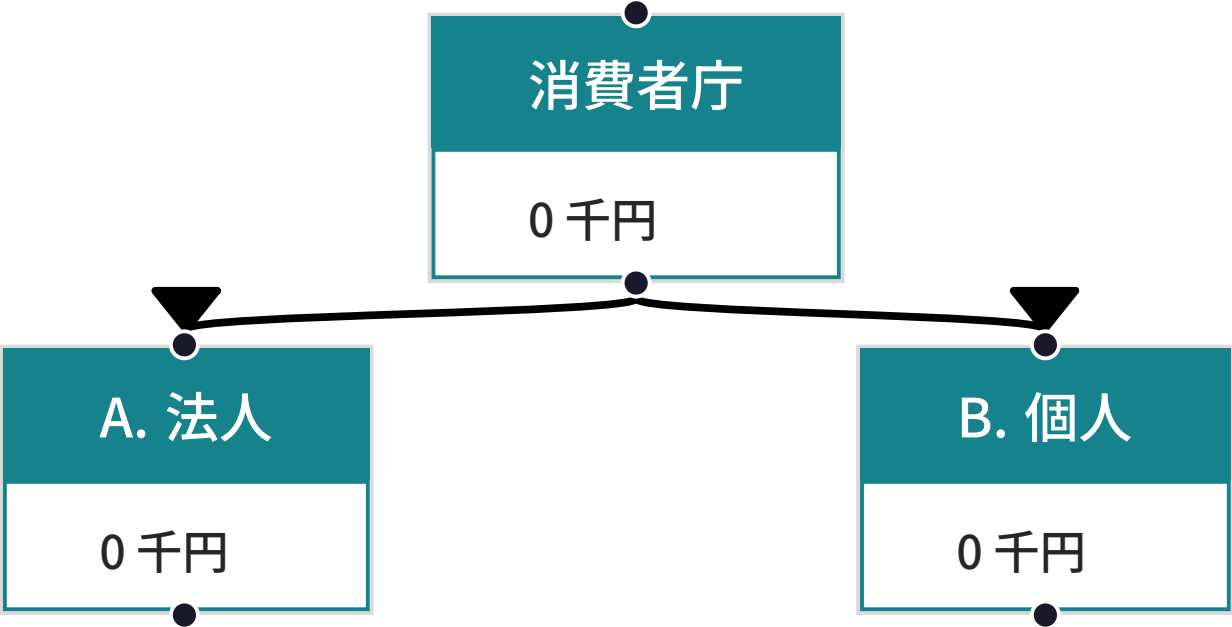
アクティビティからの発現経路 1-1-1-2

アクティビティ	国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行う。			
アウトプット	活動目標	食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施	活動指標	採択件数 ※研究課題については、研究分野によって1課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動し得るものであるため、採択件数をあらかじめ見込むことは困難。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	食品衛生基準科学研究データベース ※現状は厚生労働科学研究データベースのみであり、今後データベース掲載に係る変更が生じる可能性があるが詳細は未定	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究開発成果をより多く国民、社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を広く国民に情報公開できているかを図る指標としてアクセス件数を設定している。			
短期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究開発成果が認知される。 ※研究成果の活用状況はさまざまであるが、そのひとつの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	成果指標	食品衛生基準科学研究データベース（閲覧システム）へのアクセス件数（前年度以上） ※目標値は令和5年度厚生労働科学研究データベースのアクセス件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値		5,605,470	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究開発成果をより多く国民、社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を広く国民に情報公開を行う中で、さらに社会への還元の指標として学術的価値のある1課題当たり原著論文件数を指標として設定している。			
長期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究開発成果が活用される。 ※研究成果の活用状況はさまざまであるが、そのひとつの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	成果指標	年度終了課題の研究開発成果のうち、学会等での議論を深める一助となったもの （1課題当たり学会発表件数（国内・国際学会合計）） ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数をあらかじめ見込むことは困難。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(件)			--
	活動実績／成果実績(件)			--
	達成率(%)			--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	我が国の食をとりまく環境変化や国際化等に対応し、食品の安全を確保するため、これらに的確に対応した食品衛生行政が広く国民より求められている。 それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策の実施、基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する必要があるため、これらの施策を達成するには国費を投入する必要がある。 研究事業毎に成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の必要かつ適切な達成手段と位置づけられる。また、食品衛生行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。 成果目標については昨年度までと比較することは困難であるものの、概ね研究計画にそって事業を実施できている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	研究事業ごとに評価委員会を設置し、各研究課題の評価を行うことにより採択課題採択課題を選定しており、事業の目標が達成できるよう、引き続き研究開発成果の国民及び社会への還元に努めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	補助金の支出に当たっては、評価委員会等の評価も活用しつつ、必要性、効率性、有効性を検討し、適切な予算執行を図られたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A 法人			0	--	--
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B 個人			0	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--

食品汚染物質の安全性検証推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁					
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班					
	作成責任者	木村公一 紀平哲也					
	その他担当組織	消費者庁 食品衛生基準審査課					
基本情報	予算事業ID	000557	事業開始年度	2013	事業終了（予定）年度	2030	
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	--	--		--		--	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	食品中の放射性物質の基準値（平成24年4月施行）について、食品中の放射性物質の含有状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行うことにより、食品の安全性を確保する。					
	現状・課題	平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故により、近接する地域で生産された食品から放射性物質が検出されたため、食品中の放射性物質の基準値が設定された（平成24年4月施行）。 国民が食品中の放射性物質によって被ばくする線量の実態を知るためには、トータルダイエット調査のような実態に即した試料の測定に基づく推定が必要であるため、食品中の放射性物質の規制の妥当性を検証し、原発事故に起因する放射性物質による、国民の食品に対する不安を解消し、被災地域産品の信頼性の回復及び風評被害を防止するために本事業を開始した。 食品からの放射性物質の暴露量の推定を踏まえ、食品の安全性について検証をするため、定量的な指標を設定することが困難であることが課題である。					
	事業の概要	食品中の放射性物質の含有状況調査及び年齢、地域、季節ごとの実際の食品からの放射性物質の摂取量調査を行う。					
	事業概要URL	https://www.mhlw.go.jp/content/001185246.pdf					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	食品衛生法			昭和二十二年法律第二百三十三号	第十三条	1	--
	食品衛生法			昭和二十二年法律第二百三十三号	第十三条	2	--
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL			
	食安発0315第1号食品安全部長通知「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について」等			--			

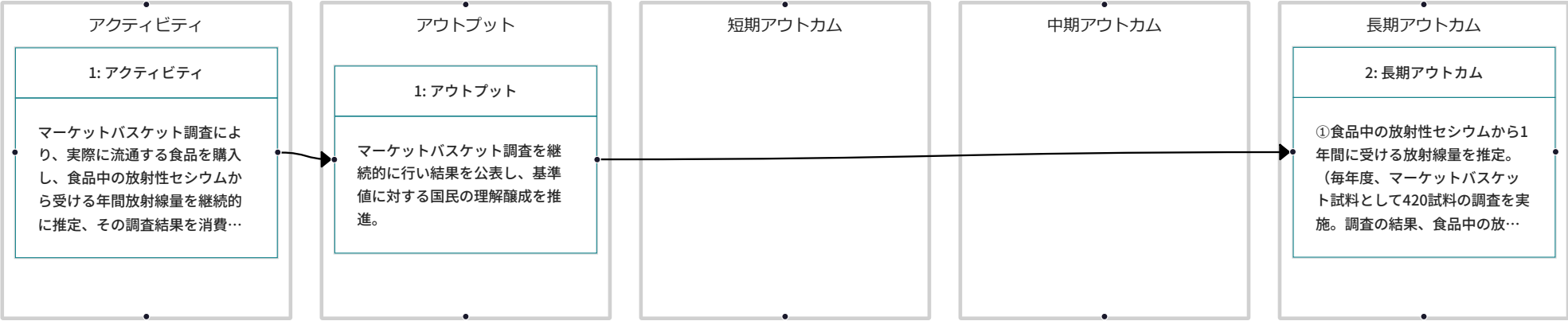
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025	
	要求額		--	76,000	76,000	76,000	67,745	
	当初予算		76,000	76,000	76,000	76,143	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		76,000	76,000	76,000	76,143	0	
	執行額		73,763	74,056	62,313	--	--	
	執行率		97.1%	97.4%	82%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	特別会計	東日本大震災復興	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 --			--		--	--
		当初予算 消費生活復興政策費 諸謝金			--		24	24
		当初予算 消費生活復興政策費 庁費			--		37	39
		当初予算 消費生活復興政策費 委員等旅費			--		238	239
		当初予算 消費生活復興政策費 食品等試験検査費			--		75,249	66,815
		当初予算 消費生活復興政策費 職員旅費			--		595	628
		当初予算 消費生活復興政策費 その他			--		--	--
	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	特別会計	東日本大震災復興	--		--		--	
	主な増減理由	第２期復興・創生期間中及び期間後の事業見直しに伴う、調査対象地域の減によるもの			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



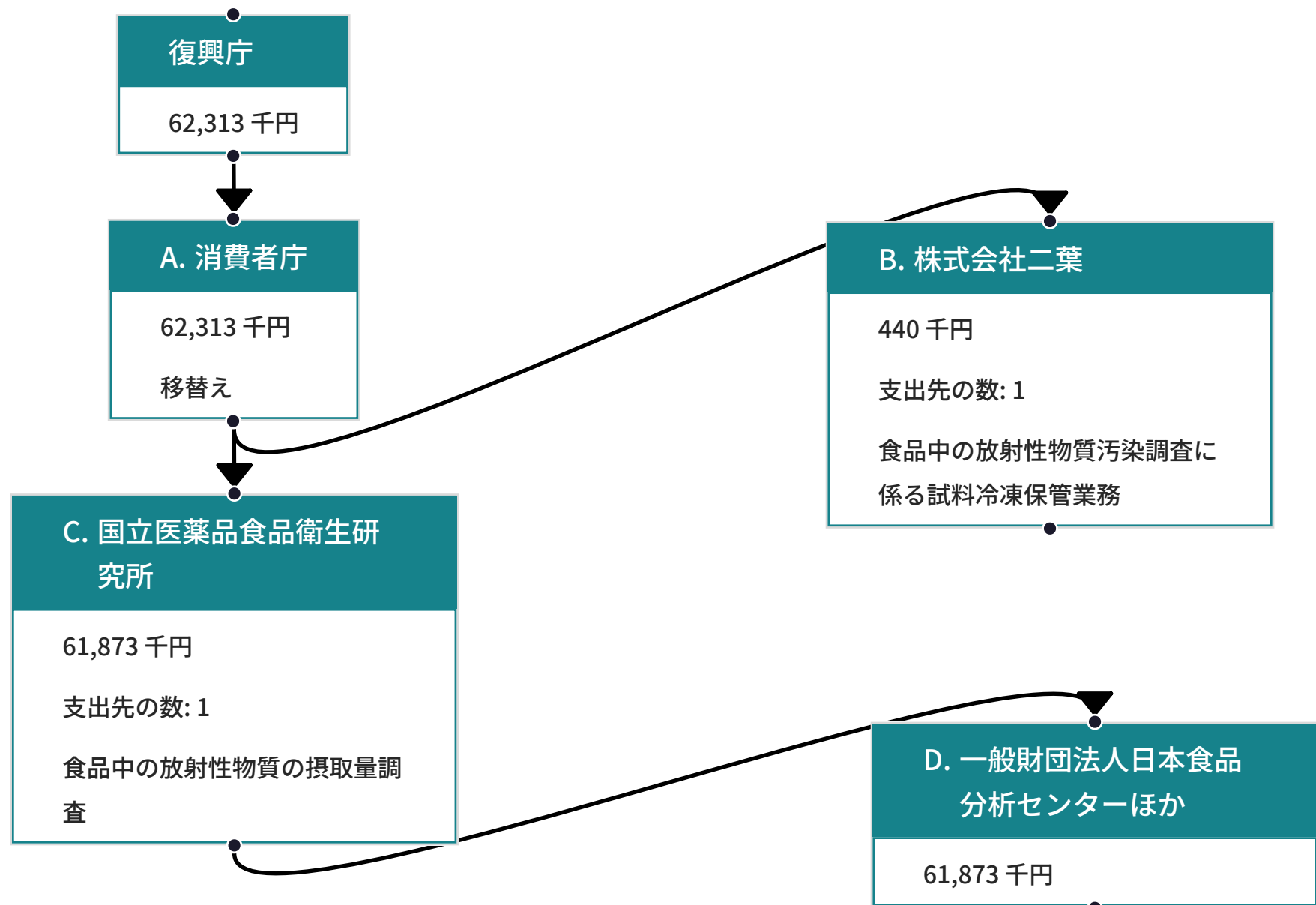
アクティビティからの発現経路 1-1-2

アクティビティ	マーケットバスケット調査により、実際に流通する食品を購入し、食品中の放射性セシウムから受ける年間放射線量を継続的に推定、その調査結果を消費者庁のHPに掲載する。国民に向けた食品の安全性に関する正確な情報を発信。				
アウトプット	活動目標	マーケットバスケット調査を継続的に行い結果を公表し、基準値に対する国民の理解醸成を推進。		活動指標	マーケットバスケット試料中の放射性セシウム濃度の測定
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業の目的（①基準値設定による安全な食品流通を通じ、国民に安心して食品を摂取してもらうこと②諸外国等に対して国産食品の安全性を説明する根拠とするため、経時的に科学的データを取集すること等）に照らせば、継続的に検証を行うことが国内および海外における国内食品への信頼を確保する上で、極めて重要であり、短期的なアウトカム設定は本事業の性質に相応しくないと考えるため。
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(試料数)	420	420	420	420
	活動実績／成果実績(試料数)	420	420	420	--
 後続アウトカムへのつながり	マーケットバスケット調査では、実際に流通する食品を購入し各地域の試料の比較も行うため、食品中の放射性セシウムから受ける年間放射線量の推定に加え、福島県及び周辺県とその他の地域を比較することで、同等性と安全性が示され食品の安全確保に寄与する。また、国民へ正確な情報を発信することにより、食品中の放射性物質の基準値に対する国民の理解醸成を推進することができる。				

長期アウトカム	成果目標	①食品中の放射性セシウムから1年間に受ける放射線量を推定。（毎年度、マーケットバスケット試料として420試料の調査を実施。調査の結果、食品中の放射性セシウムから1年間に受ける放射線量が極めて小さいことを確認） ②国民へ正確な情報を発信。 ③基準値に対する国民の理解醸成を推進。	成果指標	試料数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	毎年度、マーケットバスケット試料として420試料の調査を実施。 調査の結果、食品中の放射性セシウムから1年間に受ける放射線量が極めて小さいことを確認。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	食品からの放射性物質の暴露量の推定を踏まえ、食品の安全性の継続的な検証が目的であるため、定量的な指標を設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業の目的（①基準値設定による安全な食品流通を通じ、国民に安心して食品を摂取してもらうこと②諸外国等に対して国産食品の安全性を説明する根拠とするため、経時的に科学的データを収集すること等）に照らせば、継続的に検証を行うことが国内および海外における国内食品への信頼を確保する上で、極めて重要であり、短期的なアウトカム設定は本事業の性質に相応しくないと考えるため。
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	○令和5年度は一日摂取量調査による試料420検体を検査し、各地域の食品に含まれる放射性セシウムから受ける線量が現行の基準値の設定根拠となった線量上限 1mSv/年と比べ十分に小さい値（0.0006～0.0010mSv/年）であることを確認した。また、食品に含まれる放射性ストロンチウムの濃度は原発事故以前の範囲内、プルトニウムの濃度は検出限界値未満であることを確認した。 ○調査は福島県及び周辺県とその他の日本の各地域を比較して実施されており、調査結果によってそれらの同等性と安全性が示され食品の安全確保に寄与していることから、被災地の経済活動・市民生活へ直接的な影響を与えるとともに、また、日本全国や海外での食品への信頼を確保する上で極めて有効である。また、本事業によって得られたデータは、基準値の継続的な検証にも活用できるものである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。また、引き続き、なお一層効率的かつ効果的に事業が実施されるよう、調査方法や頻度等について検証する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	定性的な成果指標を設定した事業		
	所見	マーケットバスケット方式による流通する食品に含まれる放射線量調査はその調査方法、調査範囲、調査頻度等を明確に公表することが信頼確保の為に必須であるが、それ以上にそれらの調査手法による調査の継続実施が肝要であり、そのために予算の効果的・効率的な執行が求められる。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、調査方法、調査範囲、調査頻度等を公表し、それらの調査手法による調査を継続すること。そのために、予算規模の適正化を図り、効率的・効果的な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、正確な情報が届くよう情報発信の方法にも留意するとともに、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	消費者庁	62,313	--	移替え			
		支出先名		支出額	法人番号			
		消費者庁		62,313	5000012010024			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		移替え --		62,313	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	B	株式会社二葉	440	1	食品中の放射性物質汚染調査に係る試料冷凍保管業務			
		支出先名		支出額	法人番号			
		株式会社二葉		440	2010401026062			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		食品中の放射性物質汚染調査に係る試料冷凍保管業務 --		440	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	C	国立医薬品食品衛生研究所	61,873	1	食品中の放射性物質の摂取量調査			
		支出先名		支出額	法人番号			
		国立医薬品食品衛生研究所		61,873	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		支出委任 --		61,873	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	D	一般財団法人日本食品分析センターほか		61,873	--	--		
		支出先名		支出額	法人番号			

一般財団法人日本食品分析センター		23,133	3011005000295		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
平均的食事からの放射性物質摂取量推定のための試料調整一式 随意契約（その他）		22,209	0	0	--
マーケットバスケット試料（油脂類）の灰化試料作製の委託業務 随意契約（その他）		924	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ株式会社		14,694	9010501030346		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
既存ガンマ線分析システム交換修理 一式 随意契約（その他）		14,516	0	0	--
現地調査（分解能劣化の原因調査及び対策） 1 式 随意契約（少額）		178	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
パーソルテンプスタッフ株式会社		8,090	1011001015010		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
試験研究業務等のための人材派遣業務 一般競争契約（最低価格）		8,090	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 A		5,318	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
給与 --		5,318	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
丸紅電力開発株式会社		4,750	1010001092654		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	電気使用料 随意契約（その他）	4,750	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
尾崎理化学株式会社		3,745	2021001016122		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ダイヤモンドグリッププラスM 2点 外13点 随意契約（少額）	708	0	0	--
	InertSep K-solute Plus～ 4点 外14点 随意契約（少額）	601	0	0	--
	FMS-F305GX フクシマガリレイ 薬用冷凍冷蔵庫 1点 外1点 随意契約（少額）	455	0	0	--
	Sapphire ニトリルグローブ パウダーフリーS 5点 外8点 随意契約（少額）	1,981	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社翻訳センター		770	1120001089458		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	MiraiTranslator年間ライセンス ワード数 定額～ 一式 1ヶ年 随意契約（少額）	770	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社鈴木商館		356	3011401003348		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	研究に使用する液体窒素等の購入 一式 指名競争契約（最低価格）	184	0	0	--
	試験研究業務等のための人材派遣業務 一般競争契約（最低価格）	172	0	0	--

	支出先名		支出額	法人番号		
	日本電子株式会社		347	9012801002438		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		フィラメント修理（コイル型） 1 式 随意契約（少額）	347	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	アロカ株式会社		343	6012401038570		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		L B C - 4 3 0 2 B 点検 2 0 2 3 年度分～ 1 式 随意契約（少額）	343	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		327	--		
費目・使途 （単位：千円）		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		α線分析室耐酸性スクラバー付ドラフト スクラバー保守点 検 1 式 ほか 随意契約（少額）	327	0	0	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	B	株式会社二葉	食品中の放射性物質汚染調査に 係る試料冷凍保管業務	役務費	食品等放射線汚染調査に係る試料冷凍保管 等業務一式	--
	D	一般財団法人日本食品分析センター	平均的食事からの放射性物質摂 取量推定のための試料調整 一 式	役務費	平均的食事からの放射性物質摂取量推定 のための試料調整 一式	--
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）	契約先名		契約額	法人番号		
	--		--	--		

その他備考

--